



## 第II章 沖縄市の現況と課題



### 1. 上位計画・関連計画

上位計画及び関連計画として、以下のとおり列記する。

#### 1-1. 上位計画

##### (1) 県計画

- ①沖縄 21 世紀ビジョン（平成 22 年 3 月）
- ②沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年 4 月）
- ③第 5 次沖縄県国土利用計画（平成 30 年 3 月）
- ④中部広域都市計画 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（平成 29 年 6 月）

##### (2) 市計画

- ①沖縄市総合計画
- ②沖縄市国土利用計画

#### 1-2. 関連計画

##### (1) 県計画

- ①沖縄県総合交通体系基本計画（平成 24 年 6 月）
- ②那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市・北中城村地域公共交通総合連携計画（平成 29 年 3 月）
- ③沖縄県広域緑地計画（平成 30 年 3 月）

##### (2) 市計画

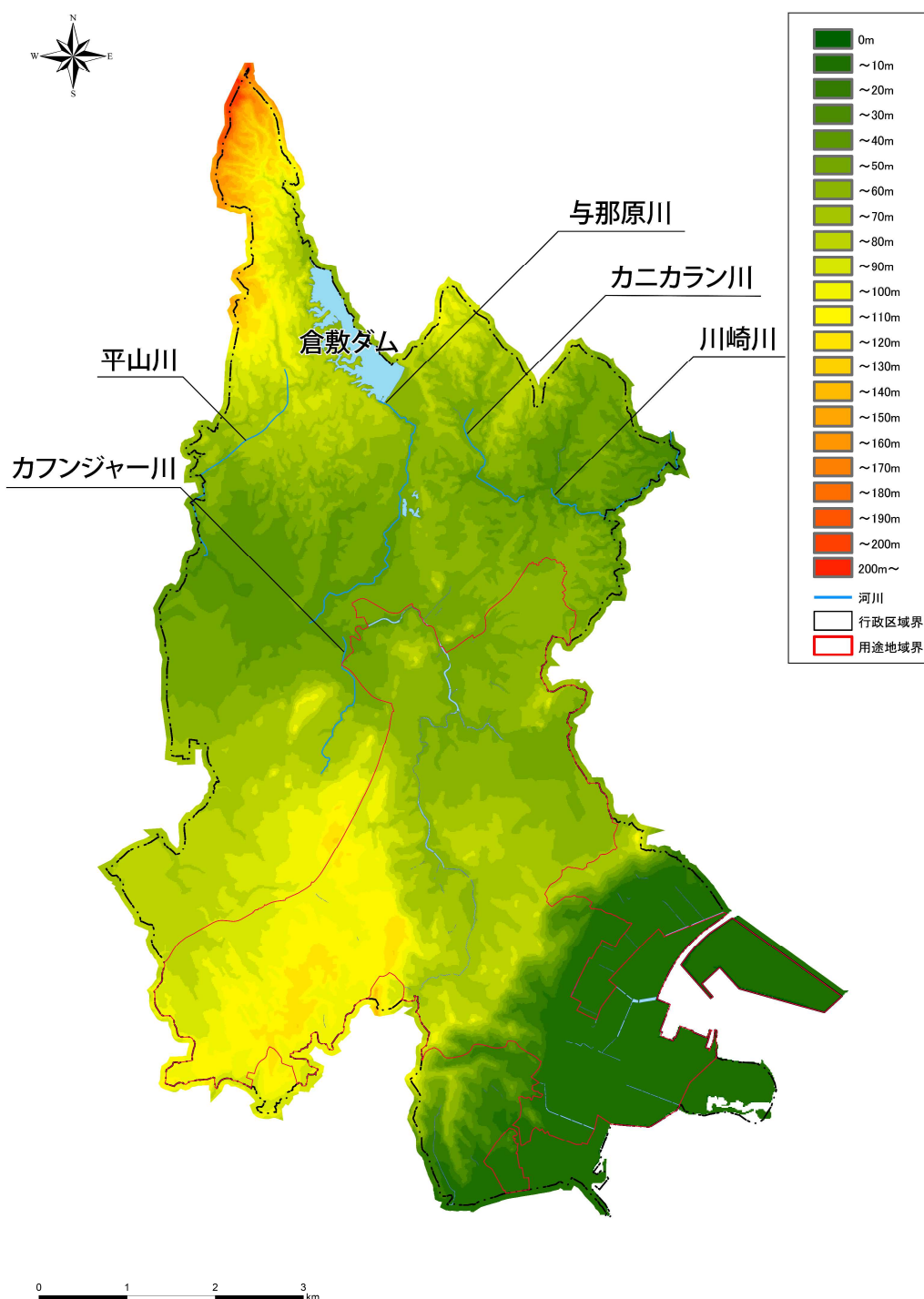
- ①沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 12 月）
- ②沖縄市住生活基本計画（令和 2 年 3 月）
- ③沖縄市市営住宅ストック総合活用計画（平成 27 年 1 月）
- ④沖縄市交通基本計画（平成 28 年 3 月）
- ⑤沖縄市総合交通戦略（平成 28 年 3 月）
- ⑥沖縄市地域公共交通網形成計画（平成 30 年 2 月）
- ⑦沖縄市中心市街地活性化基本計画【平成 28 年度～平成 32 年度】（令和元年 9 月）
- ⑧沖縄市景観計画（平成 25 年 12 月）
- ⑨沖縄農業振興地域整備計画（平成 29 年 4 月）
- ⑩沖縄市地域防災計画（令和 2 年 3 月）

## 2. 都市の現況

### 2-1. 地形・水系

本市の地形は北部の倉敷ダム北側が標高 100～150m と最も高く、中西部は標高 100m 程度の平地が広がり、緩やかな微地形を形成している。東部は海拔が 0～10m の低地が広がり、泡瀬の海浜から内陸部に至る間には標高 10～50m の斜面地が横断している。

本市には比謝川の支流である平山川、与那原川、カフンジャー川と天願川の支流になる川崎川、カニカラン川が流れており、ほとんどの河川は、倉敷ダム一帯の丘陵地を水源としている。



## 人口・世帯数の動向

## (1) 人口・世帯数の推移

平成27年国勢調査における本市の人口は139,279人で、県内で2番目に多い都市である。平成7年と平成27年の人口を比較すると、20年間で20.8%増加している。

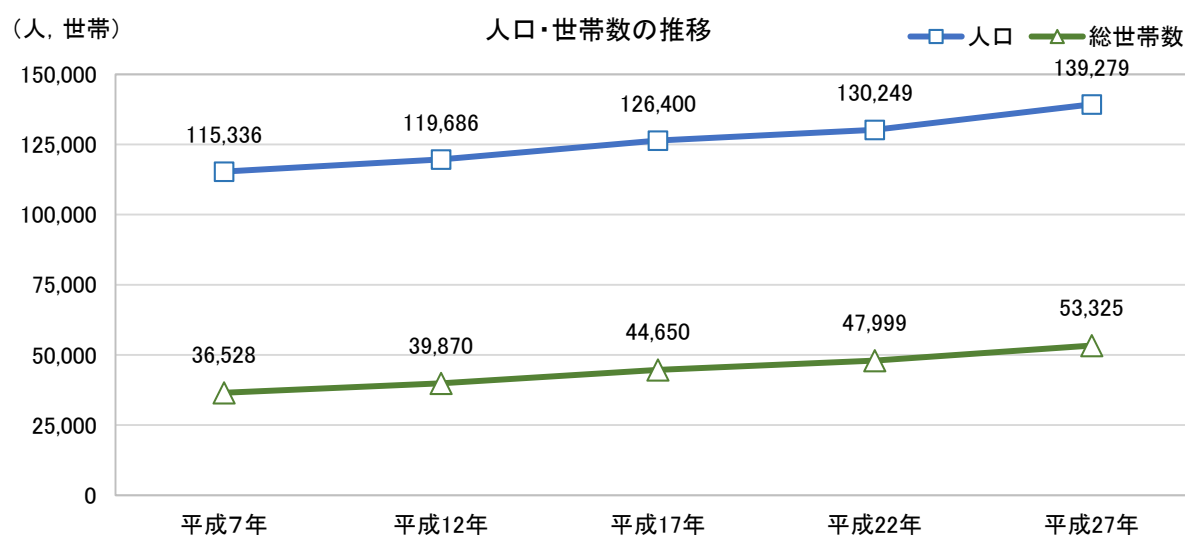
平成27年の総世帯数は53,325世帯で20年間に46.0%増加している。一世帯あたり人員は減少しており、核家族や単身世帯の増加がうかがえる。

## ■人口・世帯

(単位：人，世帯，%，km<sup>2</sup>，人/km<sup>2</sup>)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口	115,336	119,686	126,400	130,249	139,279
(伸び率)	100.0	103.8	109.6	112.9	120.8
男性	55,533	57,766	60,896	63,195	67,522
(構成比)	48.1	48.3	48.2	48.5	48.5
女性	59,803	61,920	65,504	67,054	71,757
(構成比)	51.9	51.7	51.8	51.5	51.5
人口密度	2,354.3	2,442.6	2,579.6	2,658.1	2,801.3
市面積	48.99	49.00	49.00	49.00	49.72
総世帯数	36,528	39,870	44,650	47,999	53,325
(伸び率)	100.0	109.1	122.2	131.4	146.0
一般世帯数	36,487	39,435	44,500	47,942	53,194
一世帯あたり人員	3.2	3.0	2.8	2.7	2.6

資料：国勢調査



(2) 年齢別人口の推移

平成 27 年における年齢別人口は年少人口が 25,466 人 (18.4%)、生産年齢人口が 88,084 人 (63.6%)、高齢人口が 24,933 人 (18.0%) となっている。平成 7 年以降の推移をみると、年少人口が減少、生産年齢人口及び高齢人口が増加しており、平成 27 年の高齢化率は 18.0%に達している。

県平均と比較すると、年少人口の割合が低く、高齢化率が高いことから、県全体と比較して高齢化が進展している。

■年齢別人口の推移

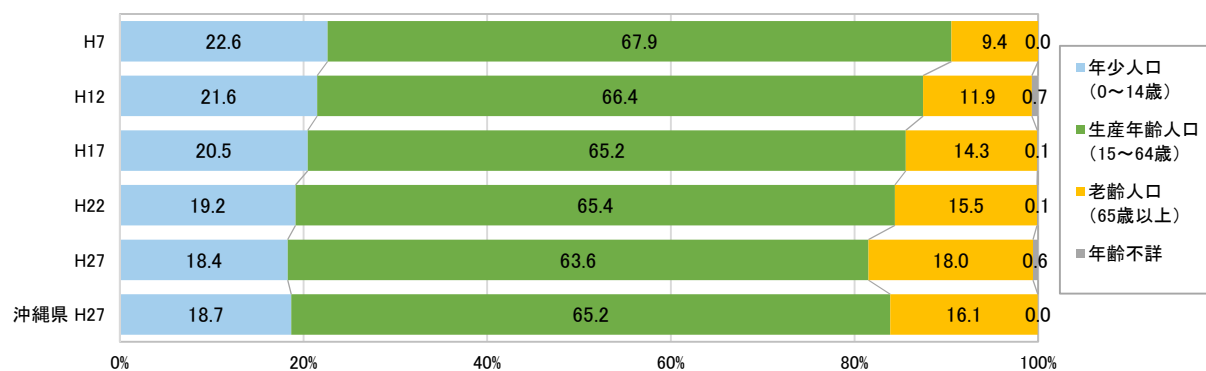
(単位：人，%)

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	沖縄県 (平成 27 年)
年少人口 (0～14 歳)	実数	26,086	25,722	25,866	24,925	25,466	254,203
	構成比	22.6	21.6	20.5	19.2	18.4	18.7
	増減率	0.0	-1.4	0.6	-3.6	2.2	—
生産年齢人口 (15～64 歳)	実数	78,343	78,956	82,320	85,013	88,084	888,046
	構成比	67.9	66.4	65.2	65.4	63.6	65.2
	増減率	0.0	0.8	4.3	3.3	3.6	—
高齢人口 (65 歳以上)	実数	10,897	14,193	18,087	20,137	24,933	218,897
	構成比	9.4	11.9	14.3	15.5	18.0	16.1
	増減率	0.0	30.2	27.4	11.3	23.8	—
合計		115,326	118,871	126,273	130,075	138,483	1,361,146
年齢不詳	実数	10	815	127	174	796	448

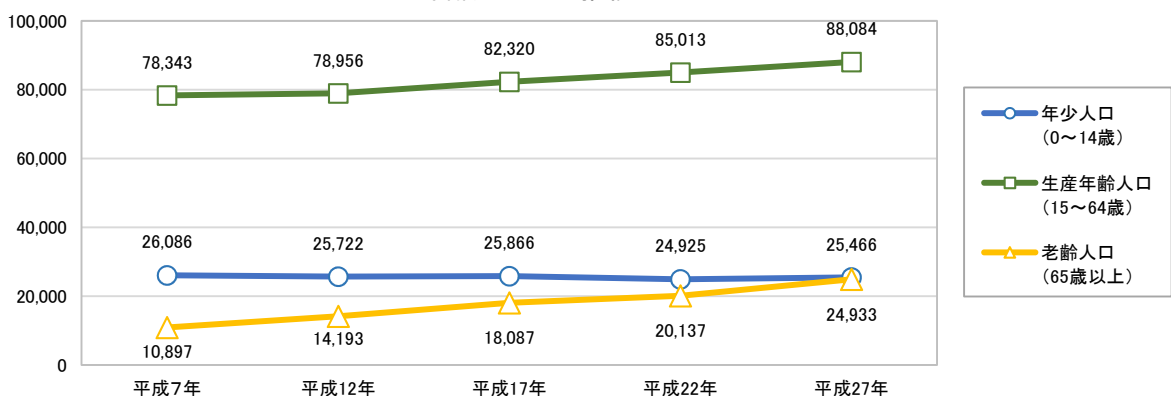
資料：国勢調査

※合計に年齢不詳は含まない

年齢別人口構成比



(人) 年齢別人口の推移





### (3) 用途地域内外人口の推移

平成27年における用途地域指定区域内人口は120,051人、用途地域指定区域外人口は19,228人となり、本市の人口の86.2%が用途地域指定区域内の居住している。用途地域指定区域内外の人口動向を比較すると、平成12年から平成17年にかけて、用途地域指定区域が7,255人増加しているのに対し、用途地域指定外区域は535人減少している。しかし、平成17年から平成27年にかけては用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともに増加している。平成7年の人口を100とすると、平成27年の用途地域指定区域の人口伸び率は16.2%、用途地域指定外区域の人口伸び率は160.2%である。

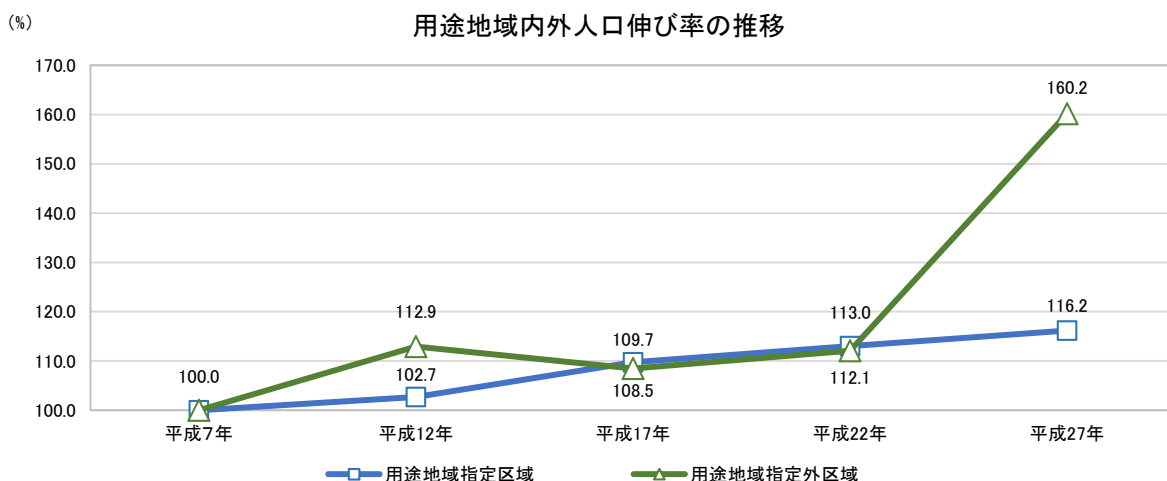
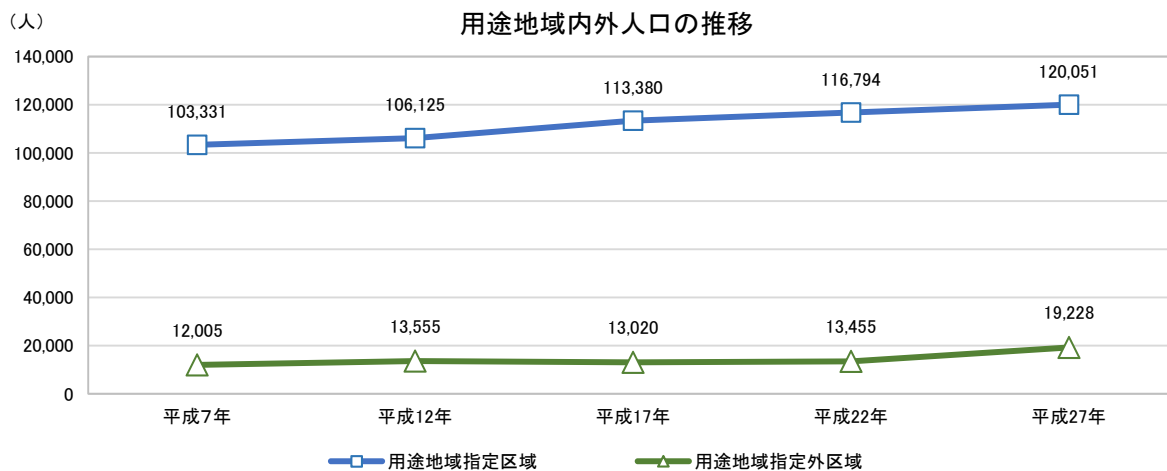
■用途地域内外人口の推移

(単位：人、世帯、%)

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
沖縄市	人口	115,336	119,686	126,400	130,249	139,279
	世帯数	36,528	39,870	44,650	47,999	53,325
用途地域指定区域	人口	103,331	106,125	113,380	116,794	120,051
	(伸び率)	100.0	102.7	109.7	113.0	116.2
用途地域指定外区域	人口	12,005	13,555	13,020	13,455	19,228
	(伸び率)	100.0	112.9	108.5	112.1	160.2

資料：都市計画基礎調査

※H22まではDID人口をすべて用途地域に含めているため、用途地域外人口が大きく上昇している



## 2-3. 産業の動向

### (1) 産業別就業者数の推移

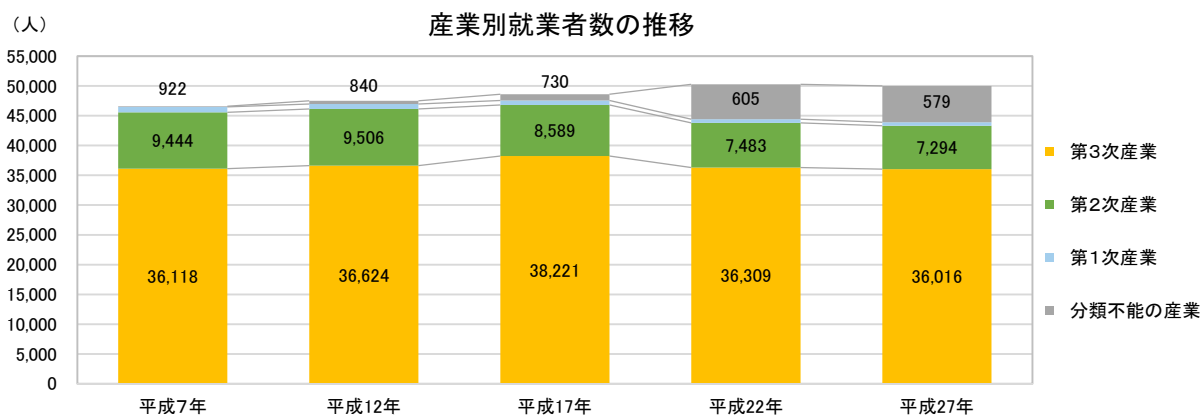
就業者数は平成7年以降増加していたが、平成22年にピークを迎え、平成27年はわずかながら減少している。産業別就業者数構成比の推移をみると、第1次産業と第2次産業は平成7年以降減少が続く一方で、第3次産業は平成7年から平成27年まで増加を続けている。

#### ■産業別就業者数の推移

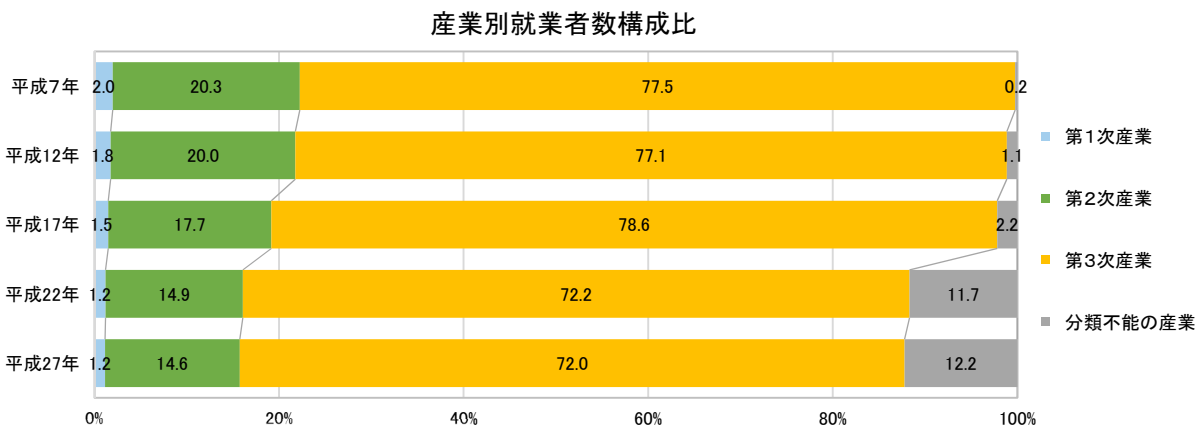
(単位：人、%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	46,593	100.0	47,508	100.0	48,598	100.0	50,271	100.0	49,997	100.0
第1次産業	922	2.0	840	1.8	730	1.5	605	1.2	579	1.2
農業	808	1.7	706	1.5	616	1.3	506	1.0	514	1.0
林業	2	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
水産業	112	0.2	133	0.3	114	0.2	98	0.2	65	0.1
第2次産業	9,444	20.3	9,506	20.0	8,589	17.7	7,483	14.9	7,294	14.6
鉱業	15	0.0	23	0.0	12	0.0	19	0.0	6	0.0
建設業	7,074	15.2	7,190	15.1	6,511	13.4	5,251	10.4	4,964	9.9
製造業	2,355	5.1	2,293	4.8	2,066	4.3	2,213	4.4	2,324	4.6
第3次産業	36,118	77.5	36,624	77.1	38,221	78.6	36,309	72.2	36,016	72.0
卸・小売業・飲食店	13,692	29.4	12,969	27.3	13,392	27.6	11,717	23.3	10,864	21.7
金融・保険	1,303	2.8	1,119	2.4	887	1.8	800	1.6	756	1.5
不動産業	525	1.1	486	1.0	584	1.2	956	1.9	1,024	2.0
運輸・通信業	2,407	5.2	2,467	5.2	2,657	5.5	2,597	5.2	2,372	4.7
電気・ガス・水道業	296	0.6	296	0.6	294	0.6	270	0.5	301	0.6
サービス業	15,846	34.0	17,104	36.0	18,272	37.6	17,853	35.5	18,420	36.8
公務	2,049	4.4	2,183	4.6	2,135	4.4	2,116	4.2	2,279	4.6
分類不能の産業	109	0.2	538	1.1	1,058	2.2	5,874	11.7	6,108	12.2

資料：国勢調査



※分類不能の産業の就業者数を含む。



※分類不能の産業の就業者数を含む。

(2) 農業の動向

農家数は近年減少傾向にあり、平成7年から平成27年の20年間では、農家数は72.8%減少している。特に兼業農家の減少が大きく、平成7年と比較して平成27年は184戸(85.2%)減少している。

■農家の推移

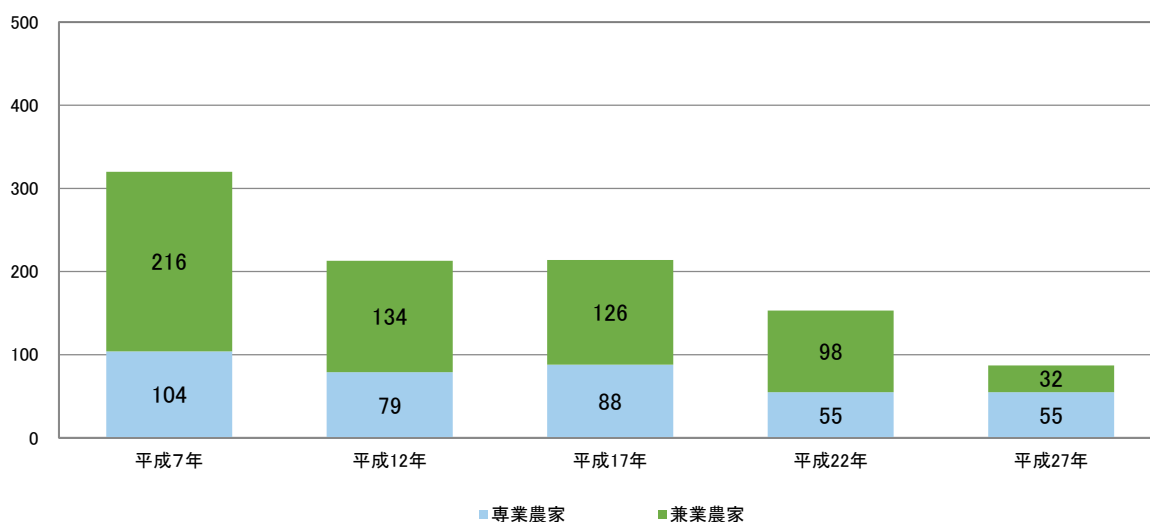
(単位：戸)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
専業農家	104	79	88	55	55
(減少率)	-	-24.0%	-15.4%	-47.1%	-47.1%
兼業農家	216	134	126	98	32
(減少率)	-	-38.0%	-41.7%	-54.6%	-85.2%
合計	320	213	214	153	87
(減少率)	-	-33.4%	-33.1%	-52.2%	-72.8%

資料：農林業センサス

(戸)

農家数の推移



### (3) 漁業の動向

平成29年の漁業経営体数は71経営体となっており、平成20年から平成29年の10年間で13経営体(-15.5%)減少している。

平成29年の漁業漁獲量は419tとなっている。その推移をみると平成20年以降、増加していたが平成23年の475tをピークに平成24年には84t(-29.5%)減少し、その後、平成28年まで大幅な増減はみられない。しかし、平成29年には419tとなり平成28年から80t(23.6%)増加している。

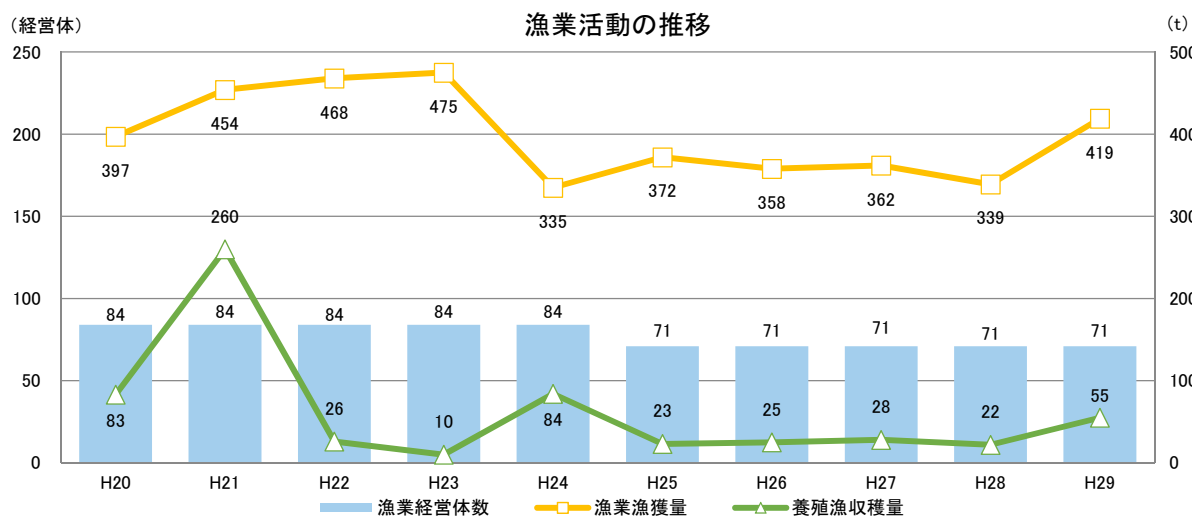
平成29年の養殖漁収穫量は55tとなっている。その推移をみると平成20年から平成21年に177t(213.3%)増加し260tとなるが、平成22年には26t(-90%)と大きく減少している。

#### ■漁業活動の推移

(単位：経営体, t)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
漁業経営体数	84	84	84	84	84	71	71	71	71	71
(減少率)	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-15.5%	-15.5%	-15.5%	-15.5%	-15.5%
漁業漁獲量	397	454	468	475	335	372	358	362	339	419
(減少率)	-	14.4%	17.9%	19.6%	-15.6%	-6.3%	-9.8%	-8.8%	-14.6%	5.5%
養殖漁収穫量	83	260	26	10	84	23	25	28	22	55
(減少率)	-	213.3%	-68.7%	-88.0%	1.2%	-72.3%	-69.9%	-66.3%	-73.5%	-33.7%

資料：沖縄農林水産統計年報，海面漁業生産統計調査



(4) 工業の動向

平成 27 年の製造業の事業所数は 84 事業所、従業者数は 1,352 人となっている。事業所数及び従業者数ともに平成 7 年から平成 13 年まで増減を繰り返しながらも安定していたが、平成 13 年以降は減少傾向にあり、平成 13 年と比較すると平成 27 年は 84 事業所 (-36.8%) に減少している。

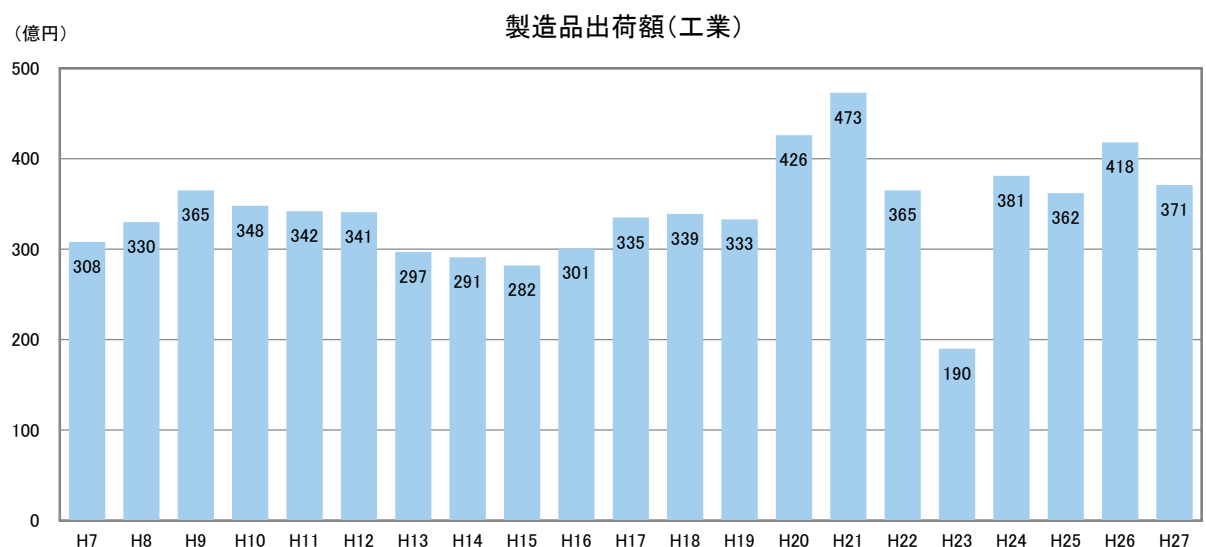
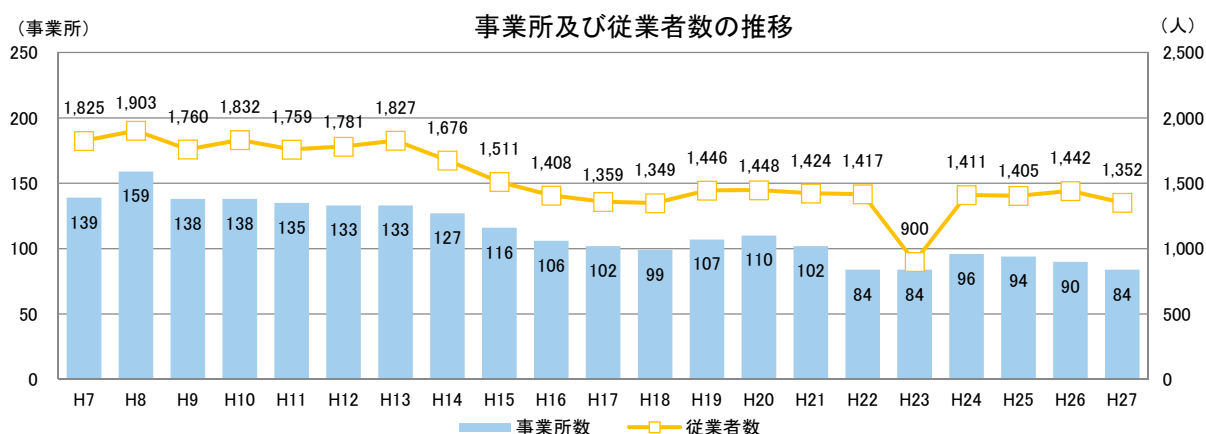
平成 27 年の製造品出荷額は 371 億円となっており、その推移をみると、平成 9 年から平成 15 年は減少しており、平成 15 年以降は再度増加に転じている。平成 19 年から平成 21 年にかけて特に増加しており、この間は 140 億円の増加となっている。しかし、平成 23 年は、東日本大震災等の影響によって減少したが、その後は安定している。

■工業活動の推移

(単位：事業所，人，億円)

	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
事業所数	139	159	138	138	135	133	133	127	116	106	102
従業者数	1,825	1,903	1,760	1,832	1,759	1,781	1,827	1,676	1,511	1,408	1,359
製造品出荷額	308	330	365	348	342	341	297	291	282	301	335
	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	
事業所数	99	107	110	102	84	84	96	94	90	84	
従業者数	1,349	1,446	1,448	1,424	1,417	900	1,411	1,405	1,442	1,352	
製造品出荷額	339	333	426	473	365	190	381	362	418	371	

資料：工業統計調査



(5) 商業の動向

平成26年の商店数は895店となっており、平成9年から平成26年にかけて1,124店(55.7%)減少している。

平成26年の従業者は5,328人となっており、平成9年以降増加しているものの、平成19年以降は減少している。平成9年から平成26年にかけて3,755人(41.3%)の減少である。

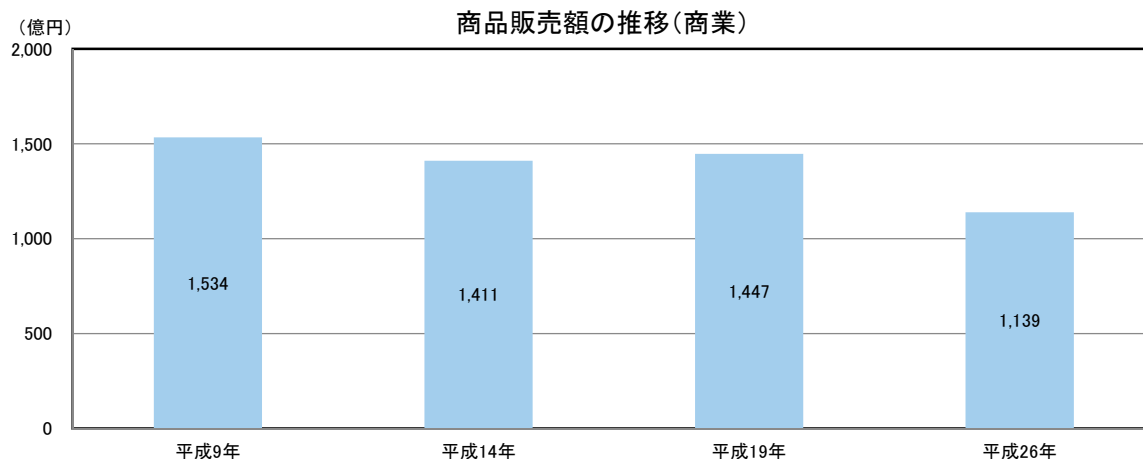
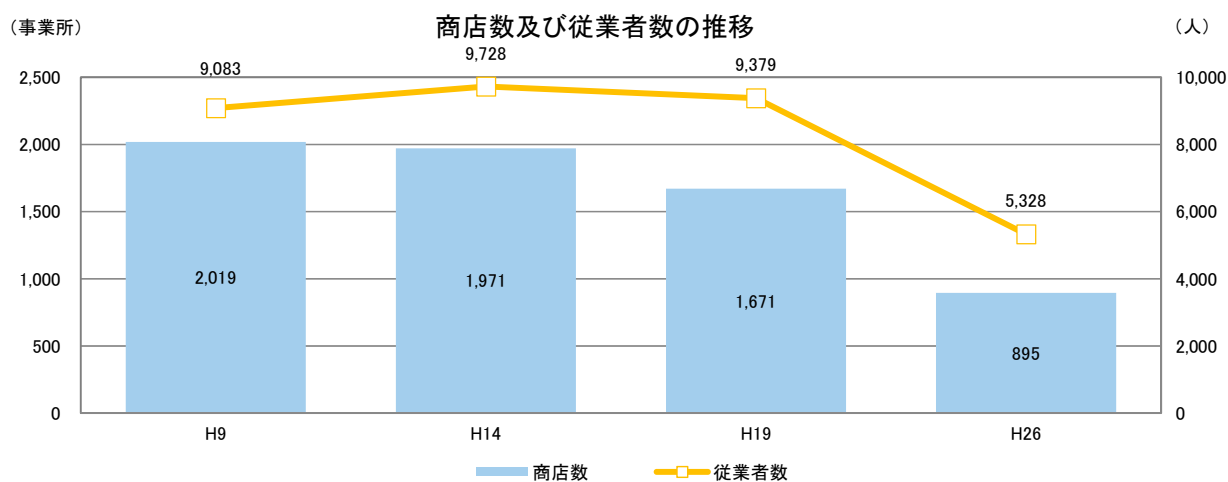
平成26年の商品販売額は1,139億円となっており、平成9年から平成26年にかけて395億円(25.7%)減少している。

■商業活動の推移

(単位：事務所，人，億円)

	平成9年	平成14年	平成19年	平成26年
商店数	2,019	1,971	1,671	895
(増減率)	-	-2.4%	-17.2%	-55.7%
従業者数	9,083	9,728	9,379	5,328
(増減率)	-	7.1%	3.3%	-41.3%
販売額	1,534	1,411	1,447	1,139
(増減率)	-	-8.0%	-5.7%	-25.7%

資料：沖縄県の商業（統計課）

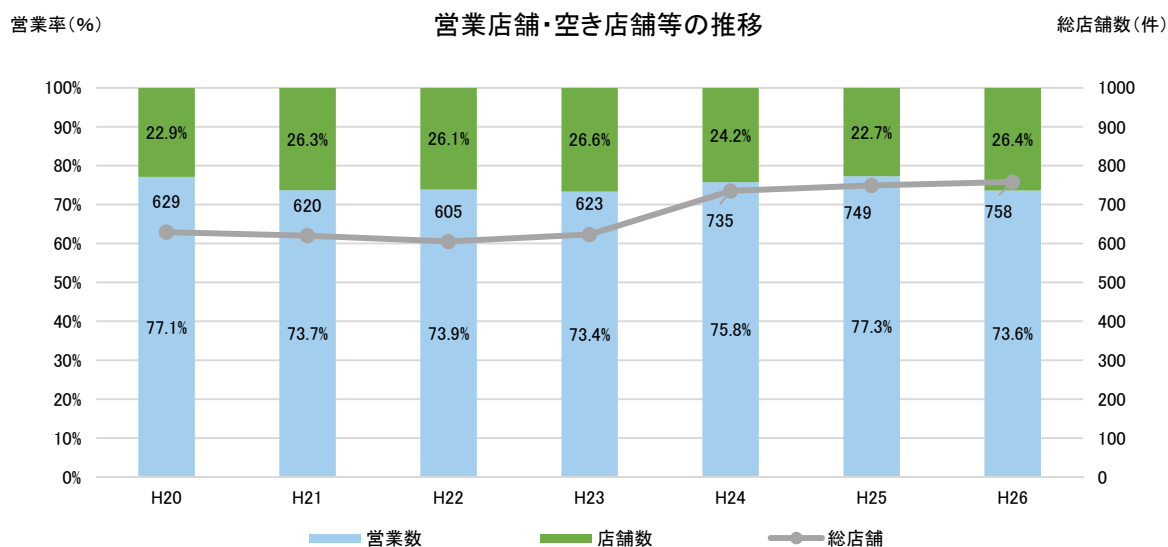


中心市街地における空き店舗・閉鎖店舗の割合をみると、平成20年度から平成23年度まで緩やかに増加傾向であったが、平成24年度に若干減少し、平成26年度の空き店舗・閉鎖店舗の数は200店舗（26.4%）となっている。

■胡屋・銀天街地区全体の営業店舗・空き店舗等の推移

年度	総店舗		営業店舗		空き店舗・閉鎖店舗		
	店舗数	営業数	割合	店舗数	うち、 空き店舗数	うち、 閉鎖店舗数	割合
H20	629	485	77.1%	144	108	36	22.9%
H21	620	457	73.7%	163	126	37	26.3%
H22	605	447	73.9%	158	106	52	26.1%
H23	623	457	73.4%	166	121	45	26.6%
H24	735	557	75.8%	178	152	26	24.2%
H25	749	579	77.3%	170	140	30	22.7%
H26	758	558	73.6%	200	171	29	26.4%

※空き店舗・・・権利者が貸す意思はあるが、借り手がない店舗  
閉鎖店舗・・・権利者が貸す意思がなく、倉庫や車庫等店舗以外の用途の店舗



## 2-4. 土地利用

市北部は、沖縄自動車道以西は田畑や山林、その他自然地などの自然的土地利用が大半を占めるが、商業用地、工業用地の点在もみられる。沖縄自動車道以东は、池原、登川、知花、松本、明道などの集落や市街地に都市的土地利用が見られその周りを山林や畑などの自然的土地利用が取り囲んでいる。

市中部は、越来、照屋、室川などの既存市街地と土地区画整理事業を導入した美里、東、宮里、安慶田の新市街地は大半が都市的土地利用で占められているが、新市街地には一部に畑などの土地利用も見られる。この他、国道 330 号や沖縄石川線等の幹線道路沿道に商業用地が見られる。

市東部は、中城湾港新港地区に大規模な工業用地があり、古謝、桃原、大里にはまとまった畑、また古謝から与儀にかけての斜面地に山林やその他自然地、このほか、各字の集落周辺には山林や畑が点在しているが、土地区画整理事業をおこなった泡瀬等は宅地化がすすんでいる。一方で、用途地域の指定のない区域においても宅地化の進行がみられる。また、沖縄環状線に商業用地の集積があり規模の大きな用地も見られる。

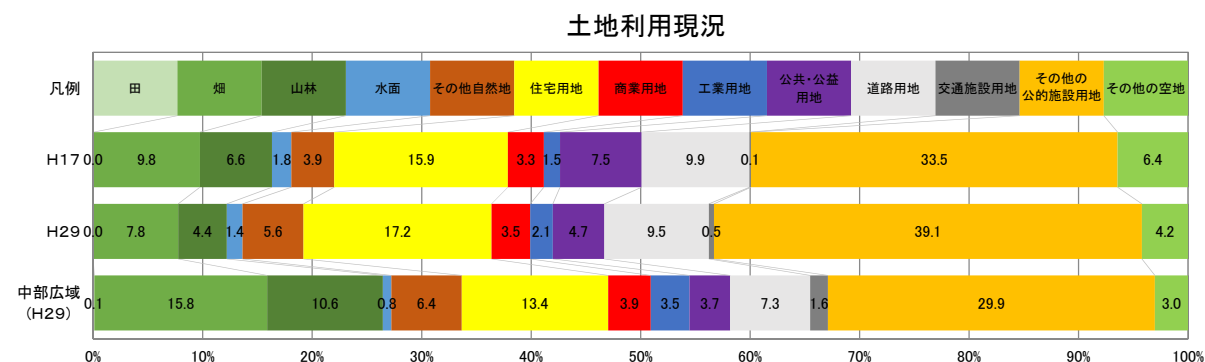
市西部は、こどもの国公園周辺やコザ運動公園周辺及び八重島に山林や畑などの自然的土地利用が見られるもの、その他は大半が都市的土地利用となっている。国道 330 号沿道に商業用地が集積している。

市全体でみると、住宅用地、商業用地、工業用地、その他の公的施設用地の比率が僅かに増加している一方で、田、畑、山林の比率が減少している。

### ■土地利用状況

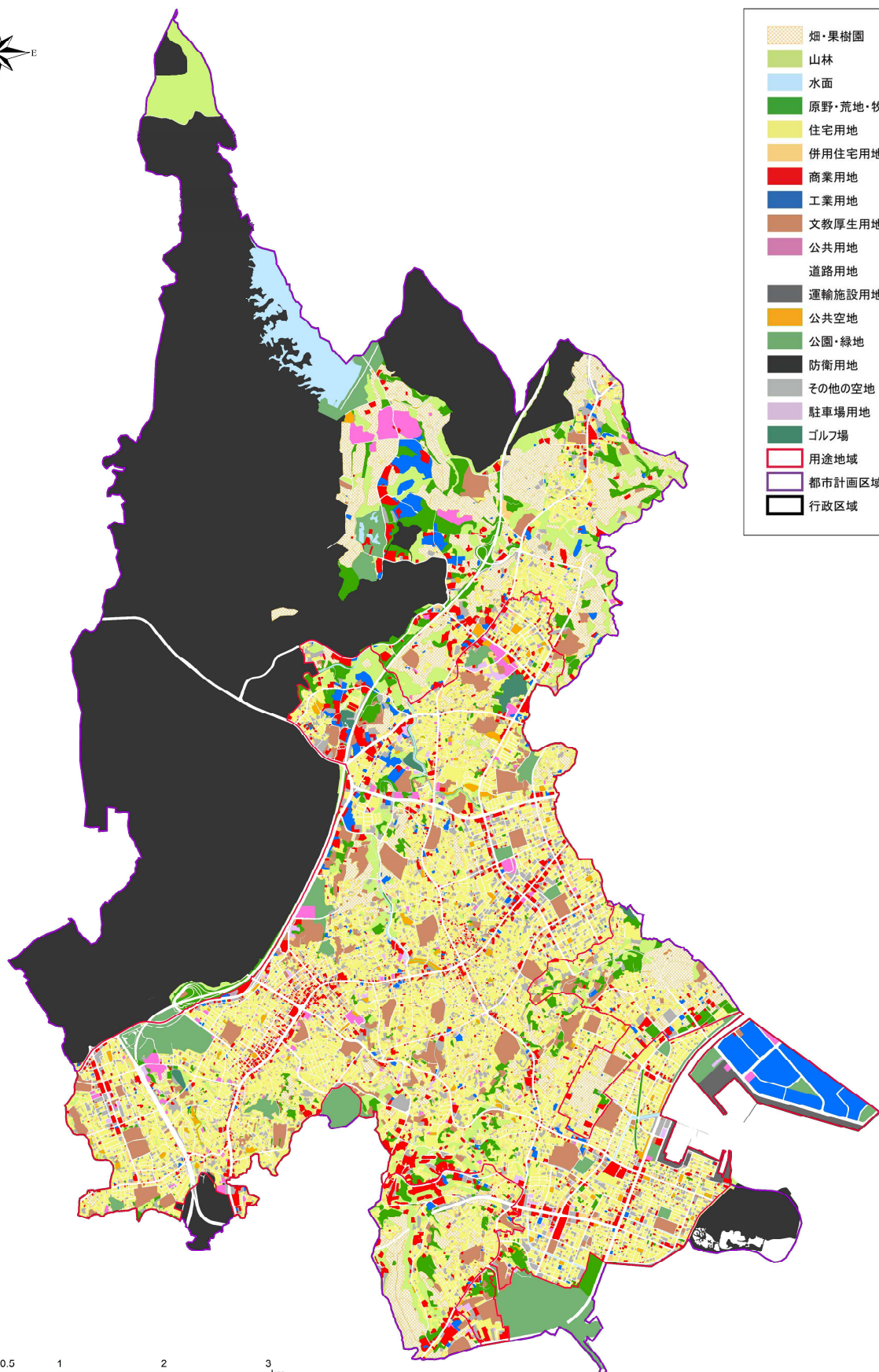
		自然的土地利用							都市的土地利用										合計	
		農地		小計	山林	水面	その他自然地	その他の小計	宅地			公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他の公的施設用地	その他の小計				
		田	畑						住宅用地	商業用地	工業用地									
沖縄市	H17	用途地域内	0.0	121.2	121.2	70.9	8.9	64.5	265.5	658.2	114.2	58.0	830.4	224.3	312.6	6.5	0.0	256.2	1,630.0	1,895.5
		用途地域外	0.0	356.6	356.6	251.5	77.2	127.8	813.1	119.2	46.6	14.0	179.8	141.3	170.3	0.1	1,640.4	59.5	2,191.4	3,004.5
		計	0.0	477.8	477.8	322.4	86.1	192.3	1,078.6	777.4	160.8	72.0	1,010.2	365.6	482.9	6.6	1,640.4	315.7	3,821.4	4,900.0
	H29	用途地域内	0.0	88.5	88.5	62.1	8.5	55.9	215.0	700.9	118.1	72.0	891.0	173.4	340.3	20.6	82.2	173.1	1,680.6	1,895.6
		用途地域外	0.0	297.3	297.3	158.7	62.6	221.6	740.2	152.9	57.4	30.3	240.6	61.1	134.3	2.7	1,860.6	36.9	2,336.2	3,076.4
		計	0.0	385.8	385.8	220.8	71.1	277.5	955.2	853.8	175.5	102.3	1,131.6	234.5	474.6	23.3	1,942.8	210.0	4,016.8	4,972.0
中部広域都計区域(H29)	用途地域内	0.0	325.0	325.0	242.8	17.2	177.9	762.9	1,896.5	312.0	375.2	2,583.7	436.4	778.5	131.8	194.6	407.9	4,532.9	5,295.8	
	用途地域外	20.9	2,849.1	2,870.0	1,880.7	140.1	1,113.2	6,004.0	793.4	471.5	333.5	1,598.4	310.6	691.6	194.8	5,810.8	201.0	8,807.2	14,811.2	
	中部計	20.9	3,174.1	3,195.0	2,123.5	157.3	1,291.1	6,766.9	2,689.9	783.5	708.7	4,182.1	747.0	1,470.1	326.6	6,005.4	608.9	13,340.1	20,107.0	

資料：中部広域都市計画基礎調査（平成 29 年度）





■土地利用現況図



0 0.5 1 2 3 km

資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成29年度）

## 2-5. 新築動向

平成23年度から平成27年度の5年間における用途地域指定区域の新築件数は1,909件、用途地域指定外区域は619件であり、全体の75.5%が用途地域指定区域、24.5%が用途地域指定外区域への立地であった。

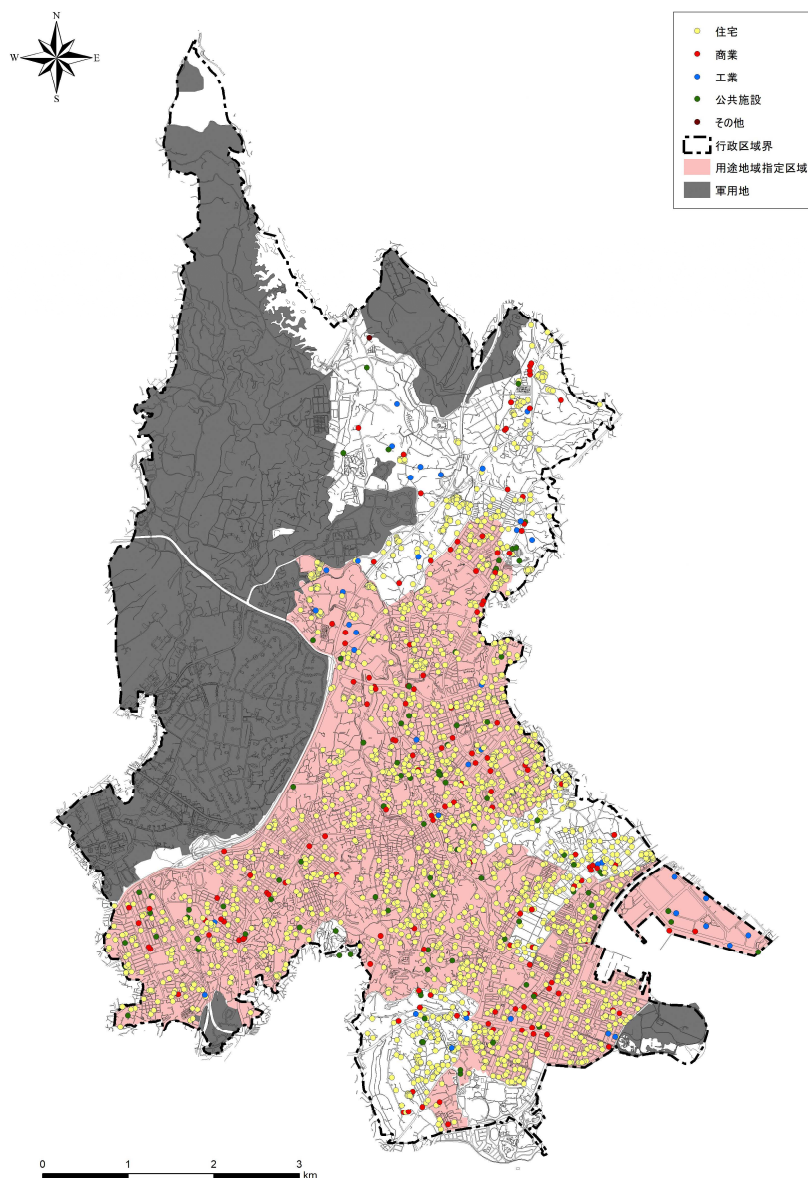
平成18年度から平成22年度の5年間と比べると、平成23年度から平成27年度の5年間で用途地域指定区域と用途地域指定外区域の両者において新築住宅件数が増加している。

### ■新築動向

(単位：件数，%)

		住宅		商業		工業		その他		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
H18	用途地域指定区域	1,208	89.8	76	5.7	7	0.5	54	4.0	1,345	100.0
～	用途地域指定外区域	340	87.0	18	4.6	13	3.3	20	5.1	391	100.0
H22	計	1,548	89.2	94	5.4	20	1.2	74	4.3	1,736	100.0
H23	用途地域指定区域	1,709	89.5	106	5.6	23	1.2	71	3.7	1,909	100.0
～	用途地域指定外区域	525	84.8	48	7.8	19	3.1	27	4.4	619	100.0
H27	計	2,234	88.4	154	6.1	42	1.7	98	3.9	2,528	100.0

資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成23,29年度）



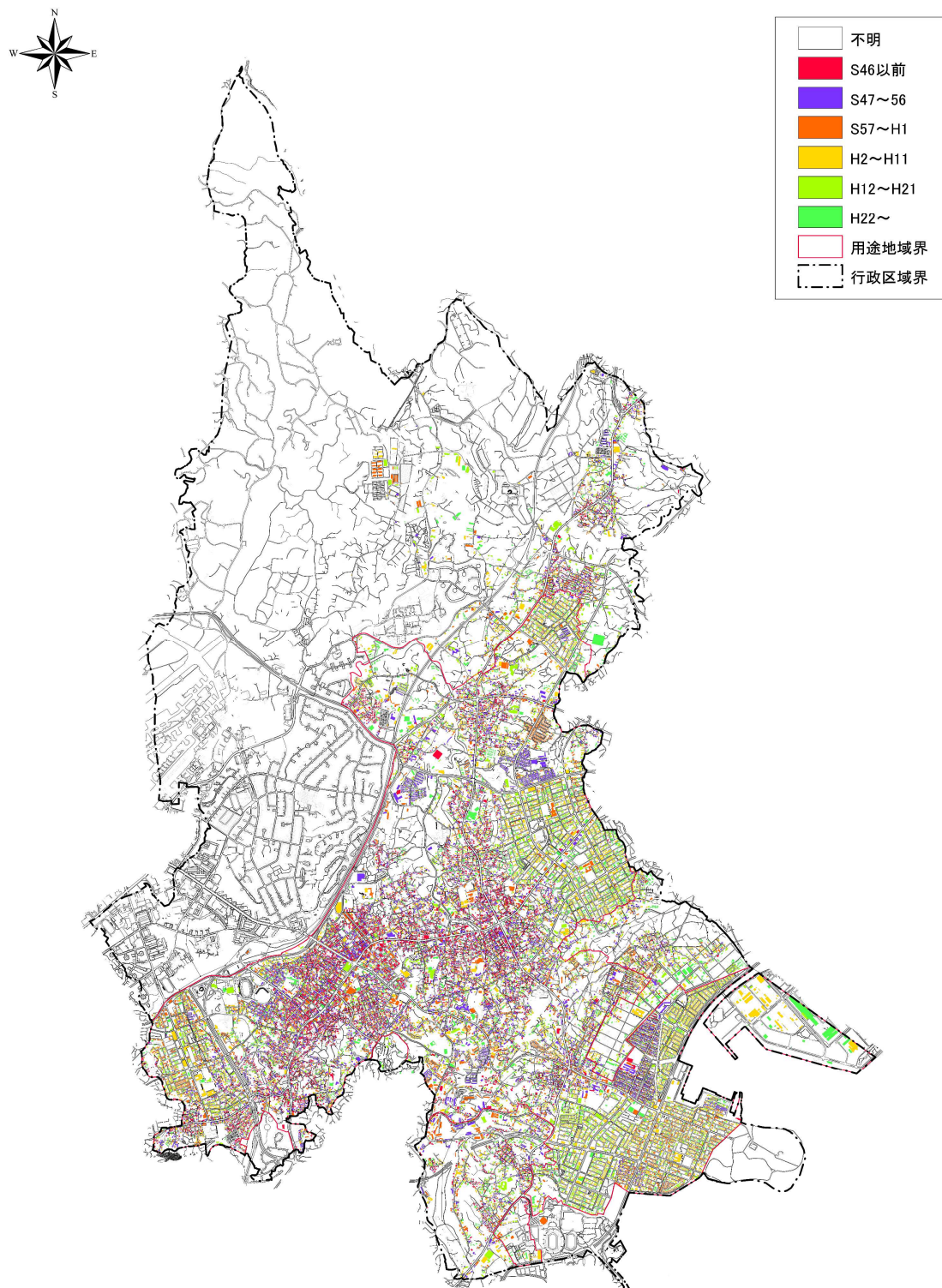
資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成29年度）



## 2-6. 建築物の状況

### ① 建物年齢

建築年数別に建物の状況をみると、市中心部に築年数の経過した建物が多く集積している。一方、本市の東部及び南部において、比較的築年数の浅い建物が立地していることがうかがえる。



0 0.5 1 2 3 km

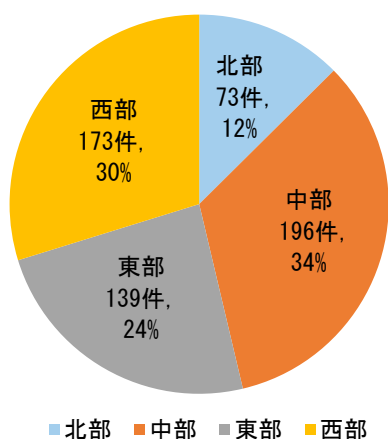
資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成 29 年度）

## ②空家の状況

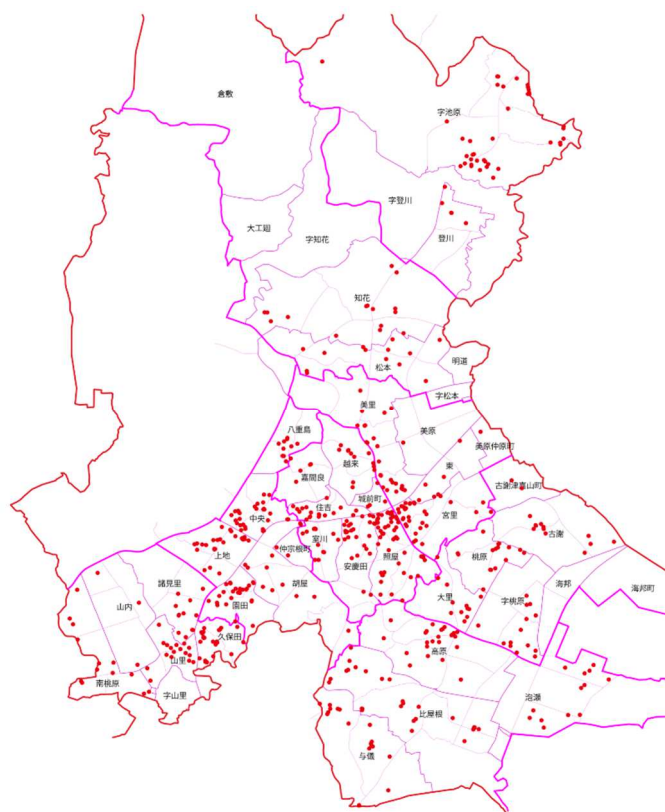
本市には、空家等候補は 581 件あり、地区別にみると、中部地区（196 件、34%）が最も多く、続いて西部地区（173 件、30%）、東部地区（139 件、24%）、北部地区（73 件、12%）である。

行政区別でみると、中部の照屋が 50 件と最も多く、続いて北部の池原が 40 件である。

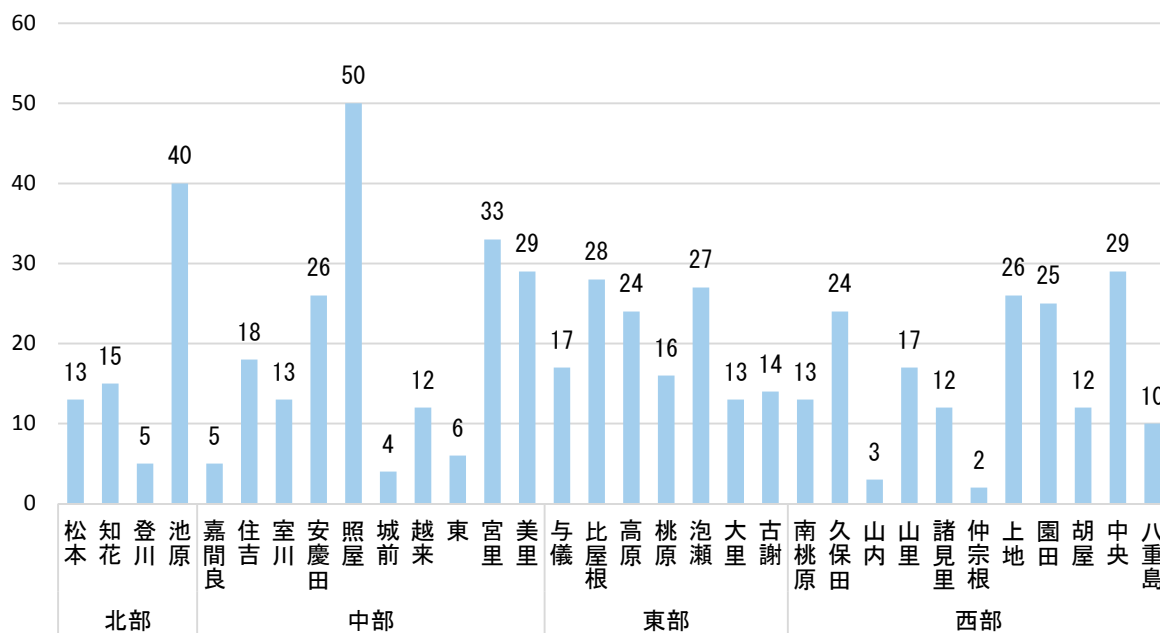
■地区別空き家等候補数及び割合



■空き家等の候補分布状況



■行政区別空き家等候補数



資料：沖縄市空家等実態調査報告書

## 2-7. 市街地開発事業

本市には、完了もしくは施行中の土地区画整理事業は14地区(441.3ha)あり、内11地区(356.2ha)が完了、美里第二地区、安慶田地区、中の町地区の3地区(85.1ha)が施行中である。

市街地再開発事業は2地区あり、中の町A地区第一種市街地再開発事業(1.2ha)及び山里第一地区第一種市街地再開発事業(1.3ha)が完了している。

## ■土地区画整理事業

平成28年3月末現在

地区名	施行者	面積 (ha)	施行年度	備考	整備状況
諸見里	市	11.3	S44～S52	非補助	完了
諸見里原	組合	7.3	S44～S50	非補助	完了
第二(病院跡)	市	2.2	S45～S48	非補助	完了
山内	市	45.7	S49～S62	補助	完了
泡瀬	県	77.2	S51～H7	補助(軍)	完了
美里	市	81.4	S53～H25	補助	完了
美里第二	市	73.0	S58～H31	補助	施行中
登川	組合	34.1	S58～H3	補助(軍)	完了
比屋根	組合	87.3	S60～H22	補助(軍)	完了
上地	組合	2.4	S62～H3	非補助(軍)	完了
山内第二	組合	6.4	H1～H14	補助	完了
山内第三	組合	0.9	H5～H8	非補助	完了
安慶田	市	8.7	H21～H30	補助	施行中
中の町	市	3.4	H27～H36	補助	施行中
計 14 地区		441.3			

資料：土地区画整理事業一覧（沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HP）

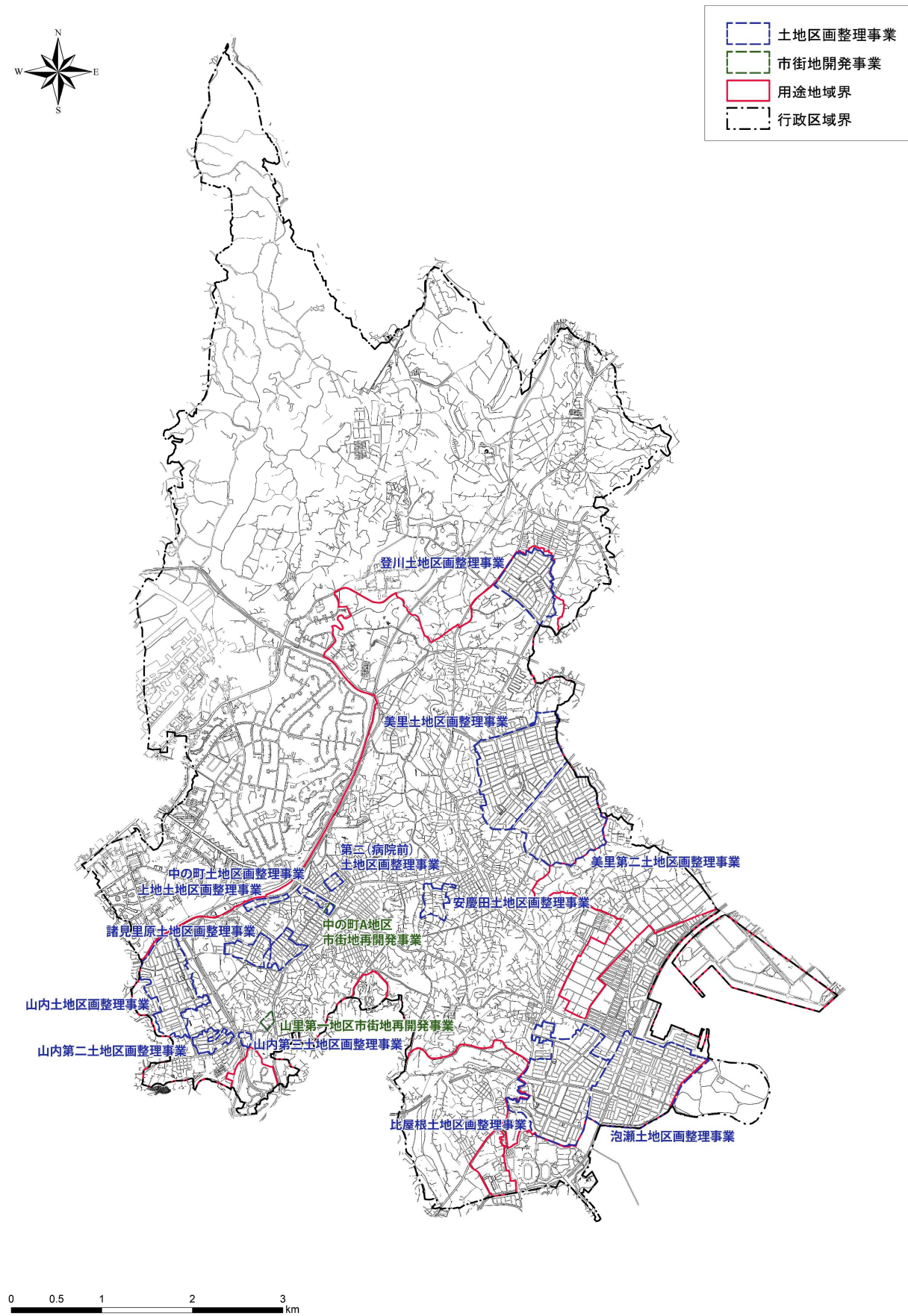
## ■市街地再開発事業

地区名	施行者	面積 (ha)	施行年度	備考	整備状況
中の町A地区 (コザミュージックタウン)	都市再生機構	1.2	H15～H19	第一種市街地再開発	完了
山里第一地区	組合	1.3	H27～H29	第一種市街地再開発	完了

資料：沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HP



■市街地開発事業位置図



資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成29年度）

## 2-8. 道路交通

### ①主要道路

本市には国道 330 号、国道 329 号、沖縄環状線、沖縄嘉手納線、北谷町へアクセスする沖縄北谷線、うるま市へアクセスする沖縄石川線などが整備され、周辺市町村と本市を結ぶ幹線道路として多くの交通を処理している。このほか、地区内交通を幹線道路へと集散する地区幹線道路として、市道一級幹線が位置づけられるが、一部整備が遅れている箇所がある。

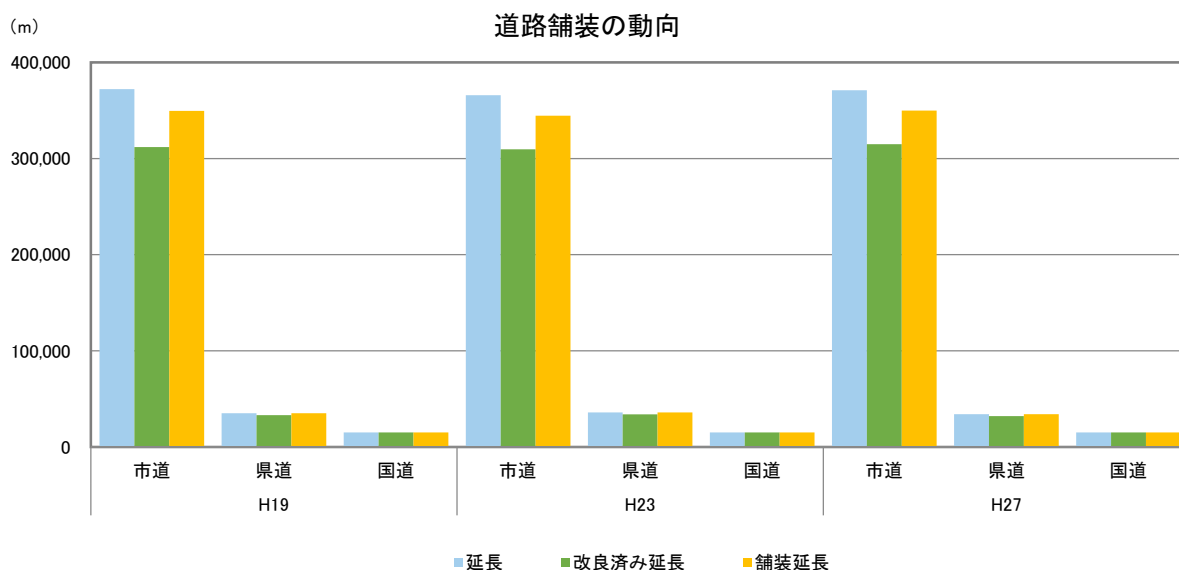
### ②道路整備状況

平成 19 年時点にはそれぞれ改良率 85.3%、舗装率 94.6%であったが、平成 27 年時点では改良率 86.2%、舗装率 95.0%とやや向上している。管理主体別では、国道や県道は改良率・舗装率ともに高く、市道は若干低い。

#### ■道路整備の動向

		道路面積	延長	改良済み延長	舗装延長	改良率	舗装率
		(m <sup>2</sup> )	(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
H19	市道	2,587,354	372,238	311,929	349,560	83.8	93.9
	県道	713,539	35,133	33,137	35,133	94.3	100.0
	国道	306,932	15,107	15,107	15,107	100.0	100.0
	合計	3,607,825	422,478	360,173	399,800	85.3	94.6
H23	市道	2,568,989	365,839	309,586	344,565	84.6	94.2
	県道	729,997	35,947	33,951	35,947	94.4	100.0
	国道	306,932	15,107	15,107	15,107	100.0	100.0
	合計	3,605,918	416,893	358,644	395,619	86.0	94.9
H27	市道	2,626,306	370,964	314,897	349,914	84.9	94.3
	県道	723,510	34,059	32,063	34,059	94.1	100.0
	国道	309,604	15,107	15,107	15,107	100.0	100.0
	合計	3,659,420	420,130	362,067	399,080	86.2	95.0
伸び率 (H19~27)	市道	1.5	-0.3	1.0	0.1		
	県道	1.4	-3.1	-3.2	-3.1		
	国道	0.9	0.0	0.0	0.0		
	合計	1.4	-0.6	0.5	-0.2		

資料：道路施設現況調査（沖縄県土木建築部道路管理課）



### ③公共交通

沖縄市内は、琉球バス交通、沖縄バス、東陽バスの3社の路線バスと、高速道路のみの運行であるが、やんばる急行バスが運行している。

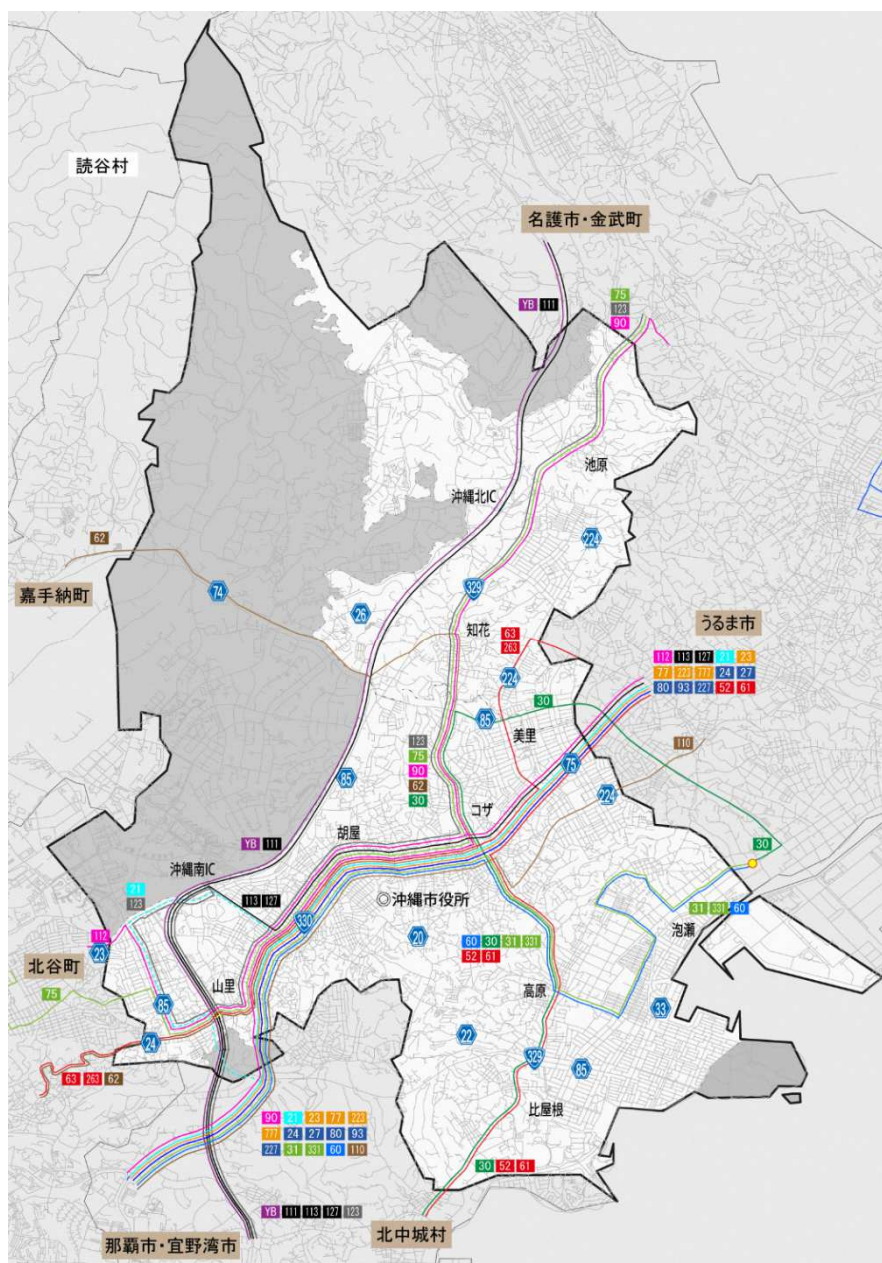
平成29年現在、沖縄市内には29系統の路線バスが運行されており、そのうち5系統が高速バスである。

路線バス網は、国道330号と接続する県道75号線、国道329号の2方向で多く運行されており、特に、胡屋～コザ間では多くの路線が運行されている。

一方で、県道20号線や県道85号線など市街地の幹線道路で路線バスが運行されていない道路もある。

近年では、東部地区において、平成26年3月に96番系統：沖縄東中学校線、同年9月に旧60番系統：泡瀬循環線が廃止となっている。

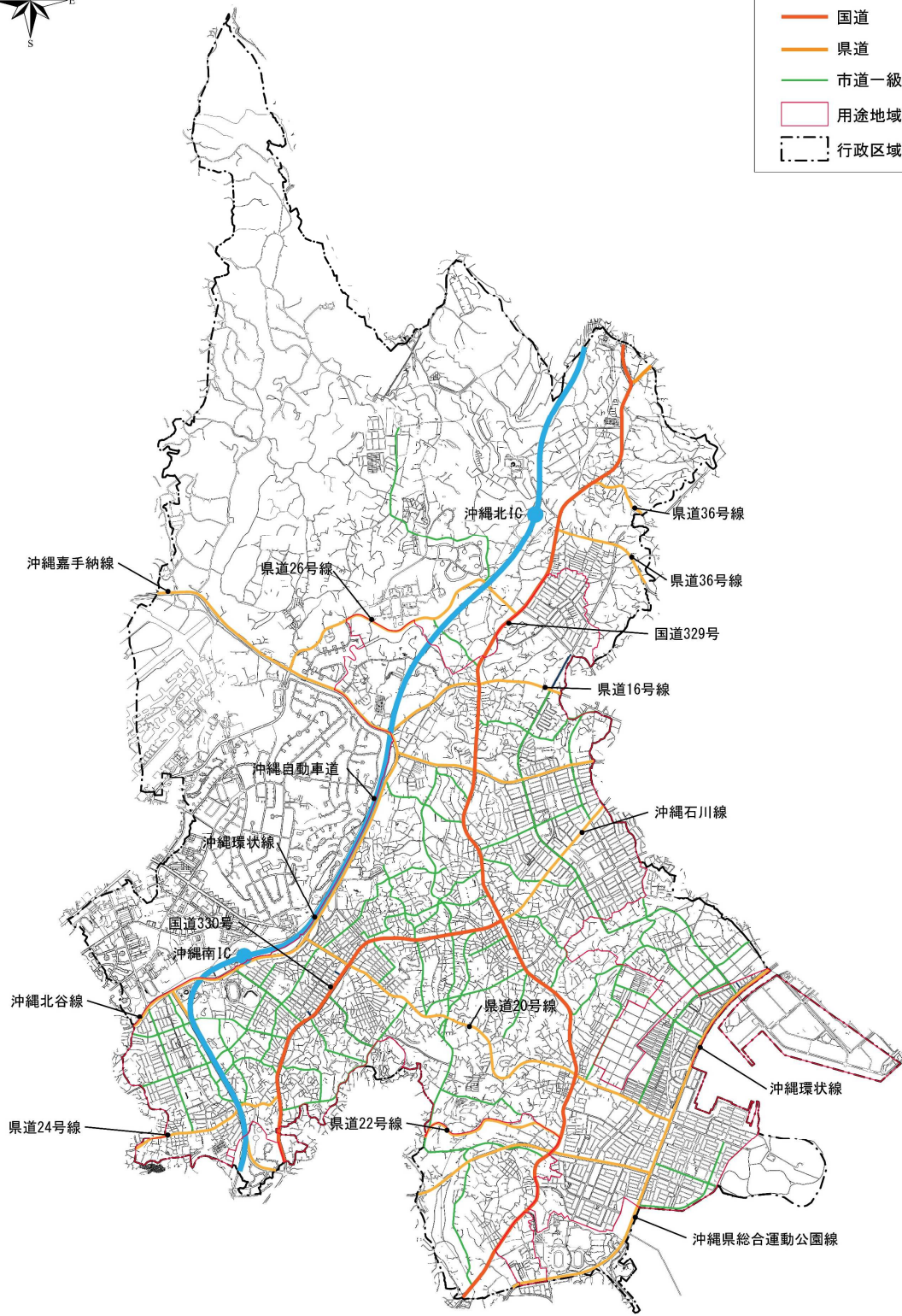
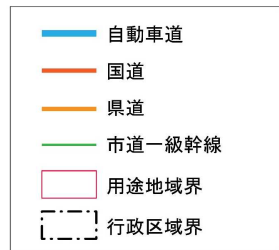
路線バス以外にも、沖縄市では中心市街地循環バスを運行している。



資料：沖縄市地域公共交通網形成計画（平成29年度）



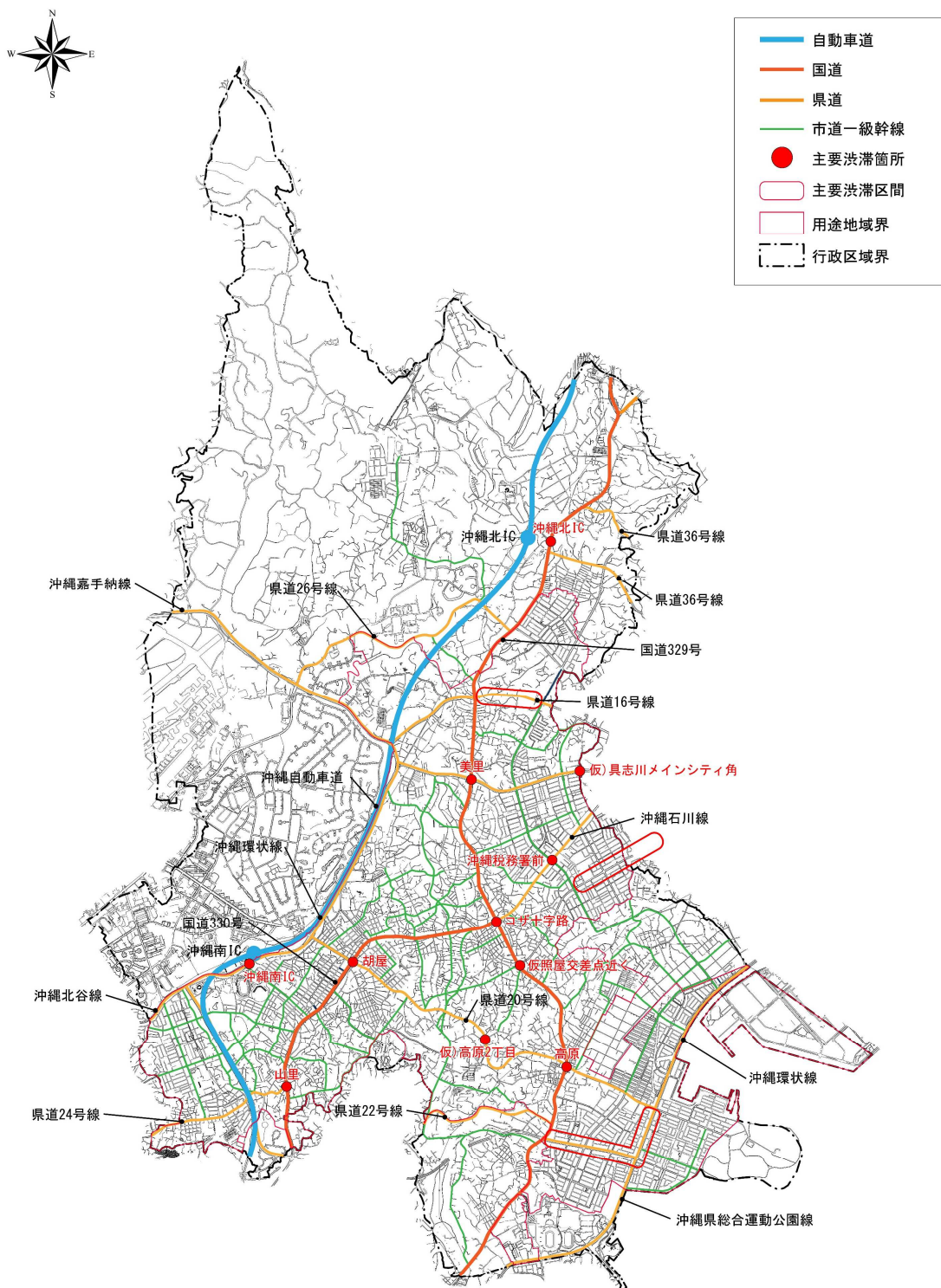
■主要道路



資料：沖縄市地域公共交通網形成計画（平成29年度）

#### ④市内交通渋滞箇所

市内には主要渋滞箇所 11 箇所と 3 つの区間がある。主要渋滞箇所・区間は、沖縄北 IC、沖縄南 IC、高原、コザ、山里など市内各地に点在しており、主要渋滞箇所の多くは、路線バスのルートと重なっているため、渋滞により路線バスの定時性や速達性が低下している状況がうかがえる。

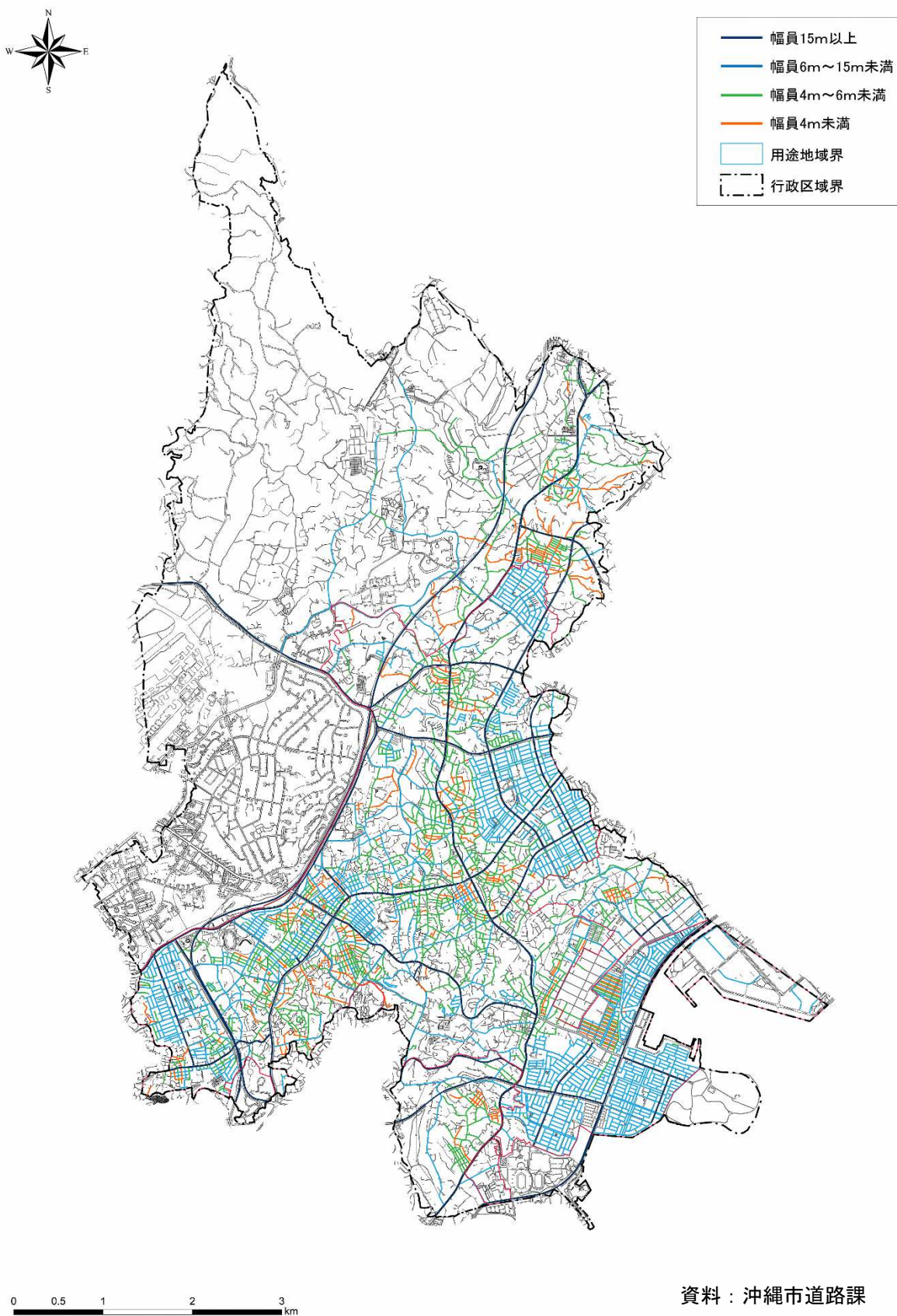


資料：沖縄市地域公共交通網形成計画（平成 29 年度）



⑤道路幅員別現況

道路幅員別に現況をみると、集落地域を中心に幅員4m未満の細街路が残っている状況がうかがえる。



資料：沖縄市道路課

## 2-9. 公園

本市には、街区公園 53 箇所（面積計：10.96ha）、近隣公園 10 箇所（面積計：16.40ha）、総合公園 2 箇所（面積計：25.70ha）、運動公園 1 箇所（面積計：37.50ha）、広域公園 1 箇所（面積計：47.70ha）、都市緑地 7 箇所（面積計：9.20ha）、合計で 86 箇所、166.43ha の都市公園が計画されている。

一人当たり公園整備面積は 8.7 m<sup>2</sup>/人であり、目標整備水準とされる 20.0 m<sup>2</sup>/人に満たないが、中部広域都市計画区域や全国の平均より大きい値となっている。

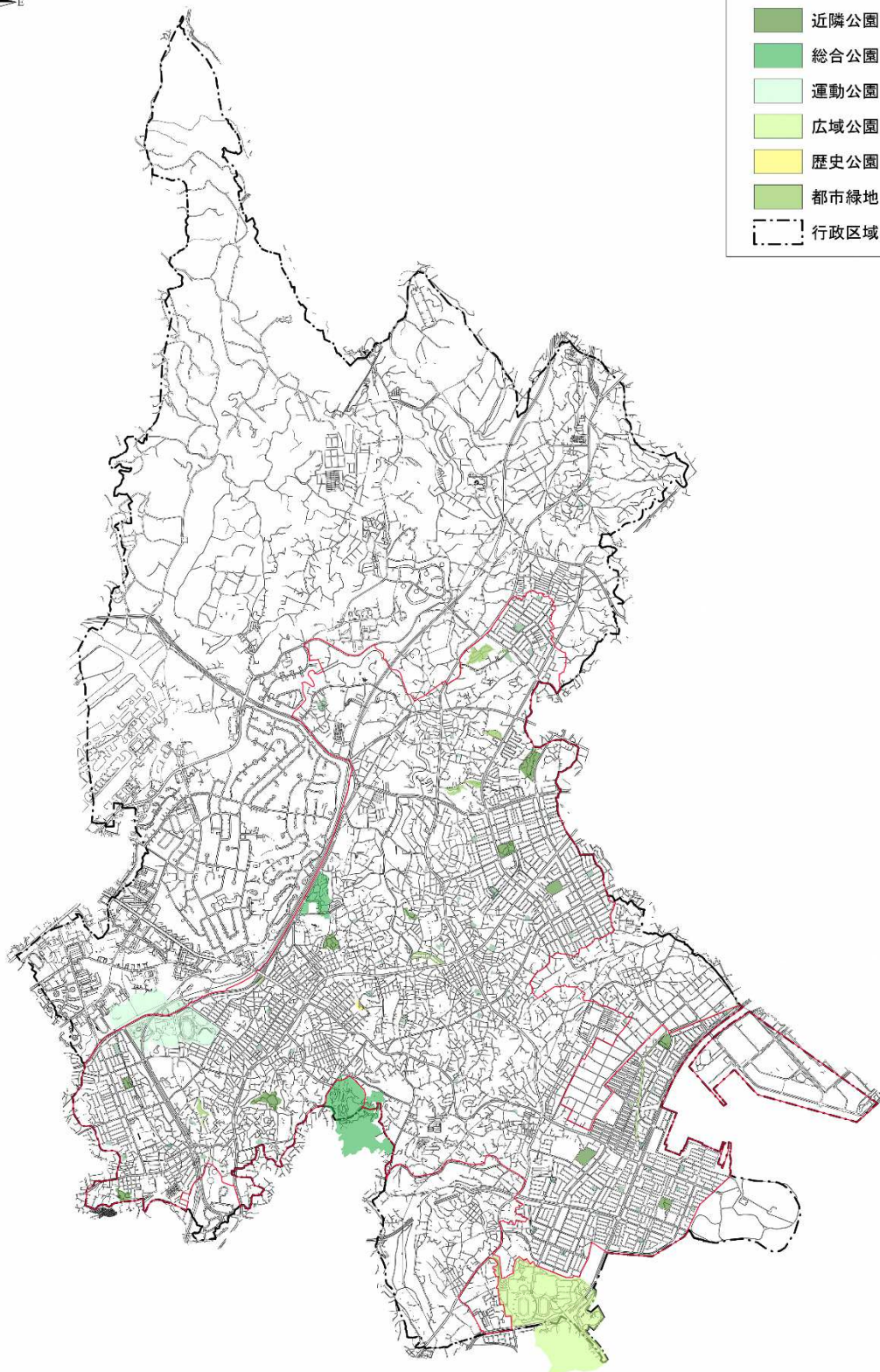
## ■都市公園の整備動向

	沖縄市			中部広域都市計画区域		沖縄県	全国
	箇所数※	計画決定 (ha)	整備済み (ha)	計画決定 (ha)	供用開始 (ha)		
街区公園	53	10.96	9.47	30.94	25.34		
近隣公園	10	16.40	13.20	53.10	34.40		
地区公園	-	-	-	29.80	29.90		
総合公園	2	25.70	20.30	108.90	53.60		
運動公園	1	37.50	23.80	93.10	74.40		
風致公園	-	-	-	25.10	-		
歴史公園	-	-	-	-	-		
広域公園	1	47.70	47.50	47.70	47.50		
都市緑地	7	9.20	6.80	13.30	10.90		
広場	1	0.07	0.07	0.37	0.37		
墓園	11	18.90	-	18.90	-		
合計	86	166.43	121.14	421.21	276.41		
一人当たり公園 面積(m <sup>2</sup> /人)	-	11.9	8.7	12.4	8.1		

資料：平成 28 年都市計画現況調査（国土交通省）

※都市計画決定済みの公園数を記載

■都市公園



資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成29年度）

## 2-10. 下水道

下水道整備の動向を見ると、平成27年の管路延長距離は501.3kmで、平成20年から平成27年の間に12.9km、全体の2.6%が整備されている。

平成27年時点の下水道の普及状況は、人口普及率97.2%、水洗化率85.3%と下水道の整備に伴い人口普及率が伸びている。

### ■下水道整備状況

(単位：m)

		H27	H20～H27	H20～H27
		管路延長距離	追加延長	整備率(%)
汚水	具志川処理区	161,709.4	3,250.0	2.0
	伊佐浜処理区	287,172.2	8,046.2	2.8
雨水	中城湾流域	14,308.7	466.8	3.3
	中部流域	38,115.9	1,149.3	3.0
合計		501,306.2	12,912.3	2.6

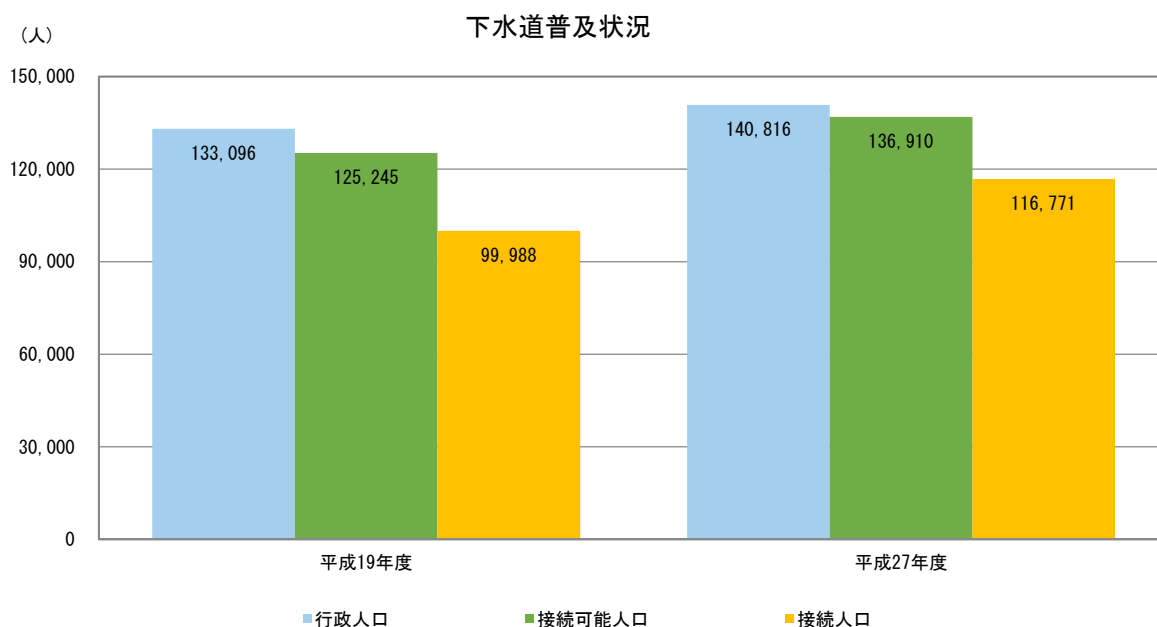
資料：下水道課

### ■下水道普及状況

(単位：ha, 人, %)

	併用開始	行政人口	接続可能人口	接続人口	人口普及率	水洗化率
	面積	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/B)
平成19年度	2,615	133,096	125,245	99,988	94.1	79.8
平成27年度	2,718	140,816	136,910	116,771	97.2	85.3

資料：下水道課



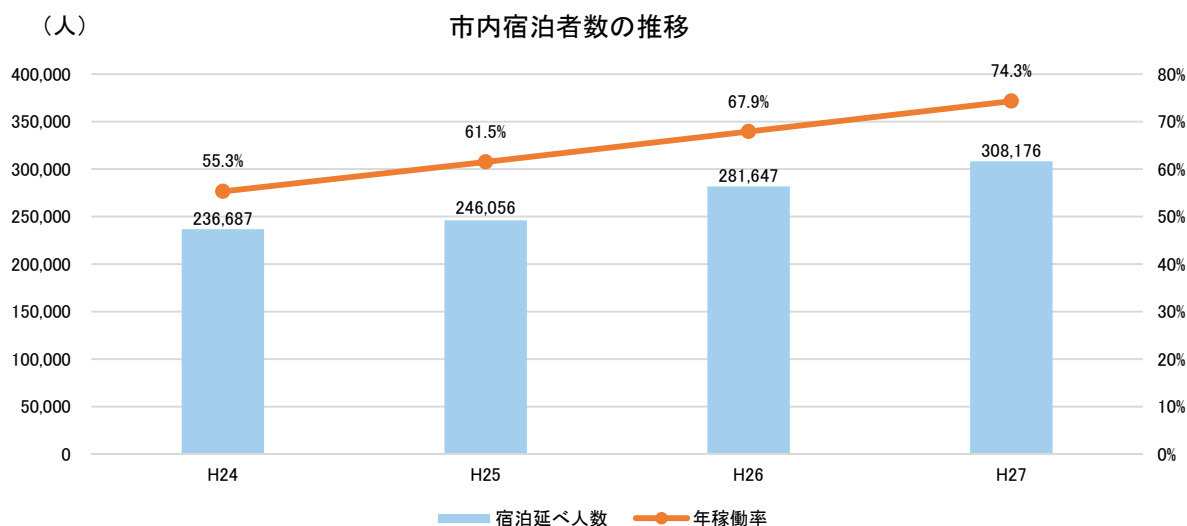


## 2-11. 観光動向

本市の主な宿泊施設における宿泊延べ人数は、平成 24 年から増加傾向にあり、平成 27 年には 30 万人を超えている。また、稼働率も年々向上しており、平成 27 年度は 74.3%と非常に高い稼働率となっている。

平成 28 年度の市内の主要観光施設の入場者数の合計は 347 万人となっており、なかでも「コザ運動公園」と「沖縄県総合運動公園」の入場者数が 70 万人を超えている。

### ■市内宿泊者数の推移



### ■市内主要観光施設入場者数の推移

(単位: 人)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
コザ運動公園	591,875	728,405	661,261	704,623
沖縄総合運動公園	676,187	590,121	704,284	704,518
ちゃんぷる～市場	653,921	621,690	616,236	586,721
沖縄こどもの国	436,020	425,374	458,102	456,717
倉敷ダム	327,733	341,299	275,095	299,614
バヤオ直売店	297,000	324,700	324,600	296,600
沖縄市民会館	153,742	154,512	136,114	133,641
東南植物楽園	56,244	67,474	74,983	111,204
コザ・ミュージックタウン	98,036	115,852	98,707	94,555
沖縄市民劇場あしびなー	40,897	34,926	34,116	30,084
郷土博物館	12,841	9,075	10,942	21,638
沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリート	13,730	15,645	15,705	18,363
沖縄市音楽資料館おんがく村	注1 -	注2 5,646	8,670	10,747
コザ工芸館 ふんどう	5,452	5,165	4,955	4,661
合計	3,363,678	3,439,884	3,423,770	3,473,686

資料：沖縄市観光振興課調べ

注1：平成 25 年度は開館していない。

注2：平成 26 年度は 8 月 12 日開館以降の数値。

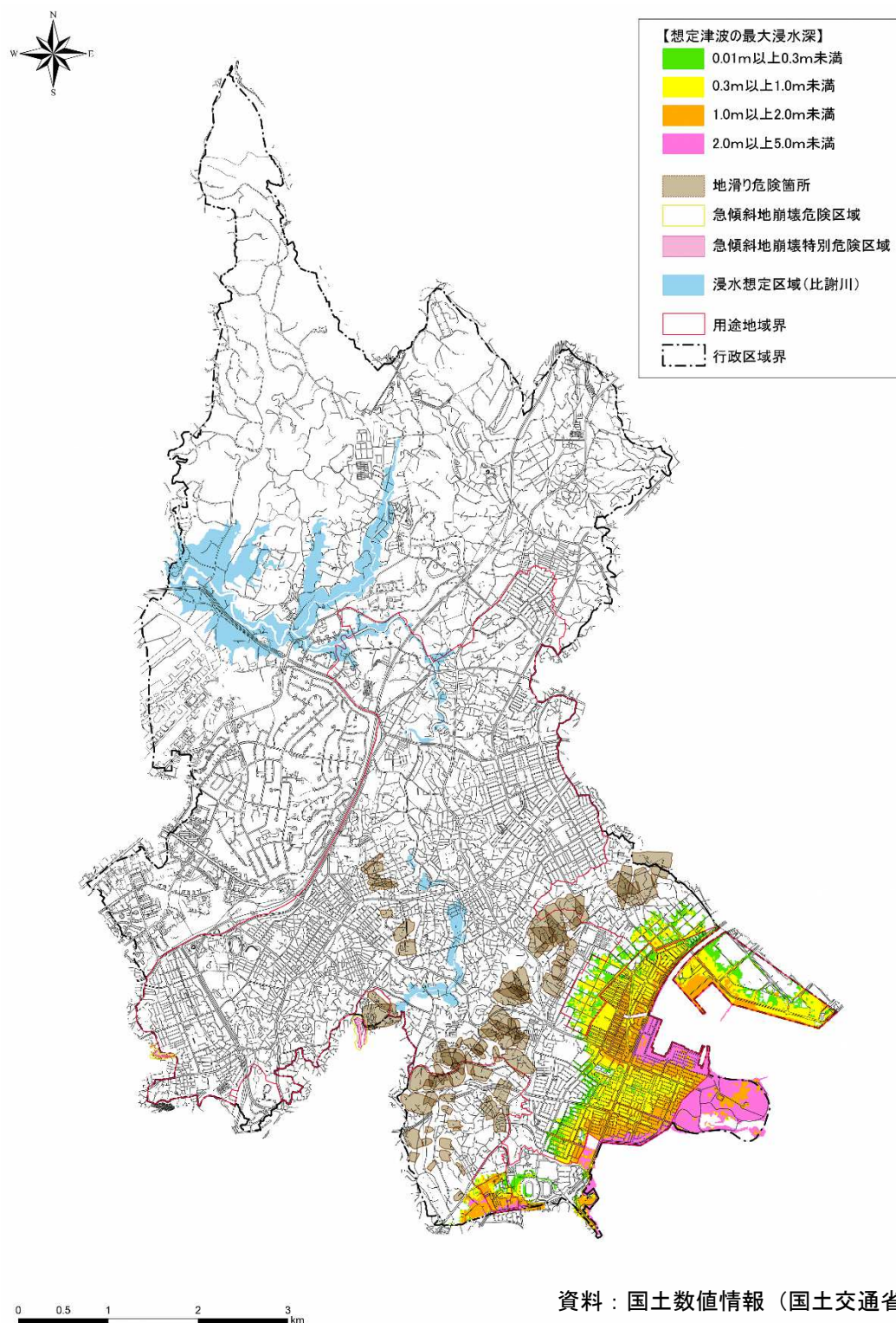
注3：入場者には市民、観光客（国内・海外）を含む。

## 2-12. 災害危険区域の分布

本市の災害危険区域は、地滑り危険箇所が多く分布し、東部地区に広く指定されている。浸水想定区域については、比謝川沿いに浸水域が広がっている。

避難所は、避難所が 32 箇所（各自治会 37 箇所除く）、指定緊急避難場所が 15 箇所指定されている。

■災害危険区域の分布図



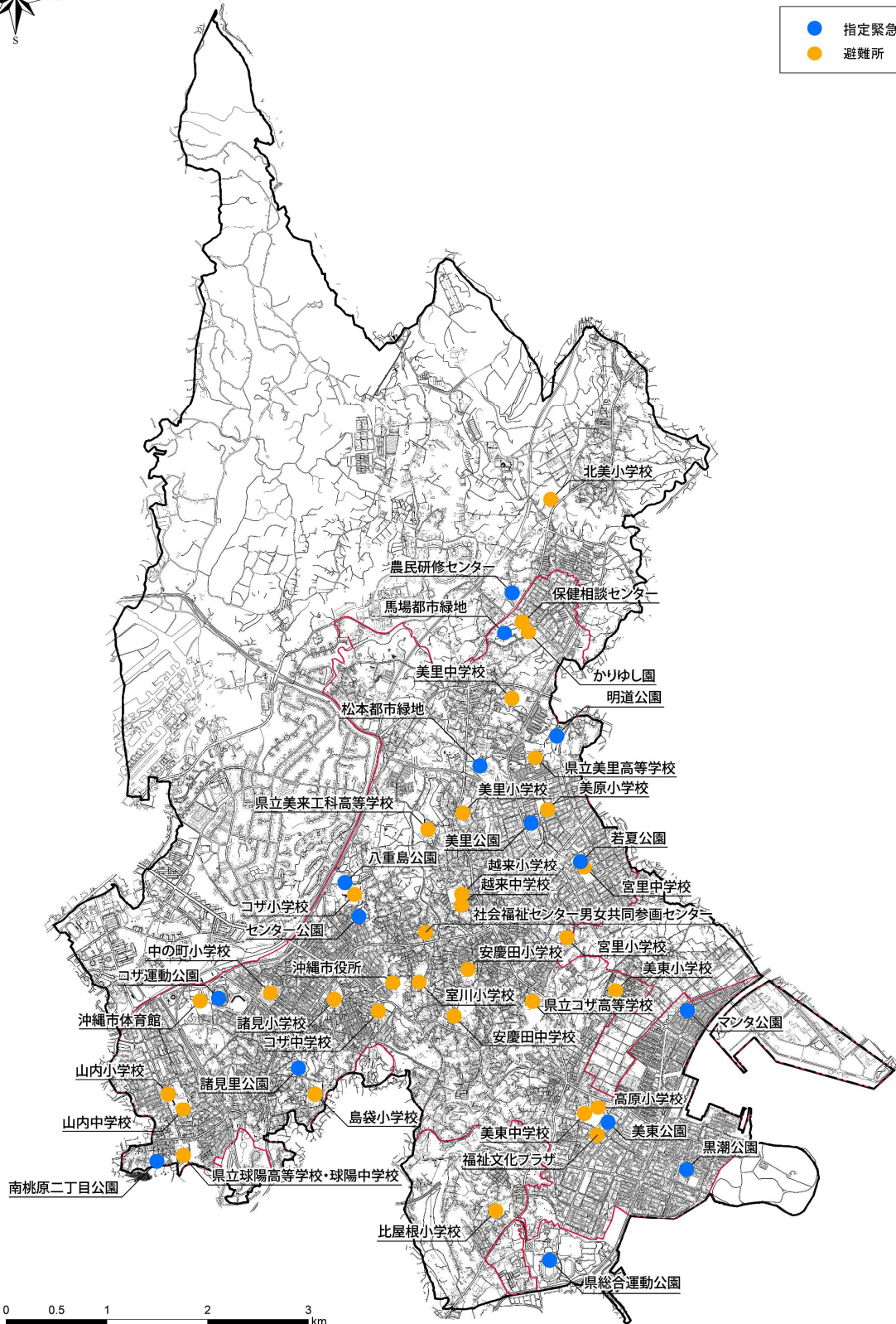
資料：国土数値情報（国土交通省）



■避難所の指定状況図



- 指定緊急避難場所
- 避難所



資料：防災課資料

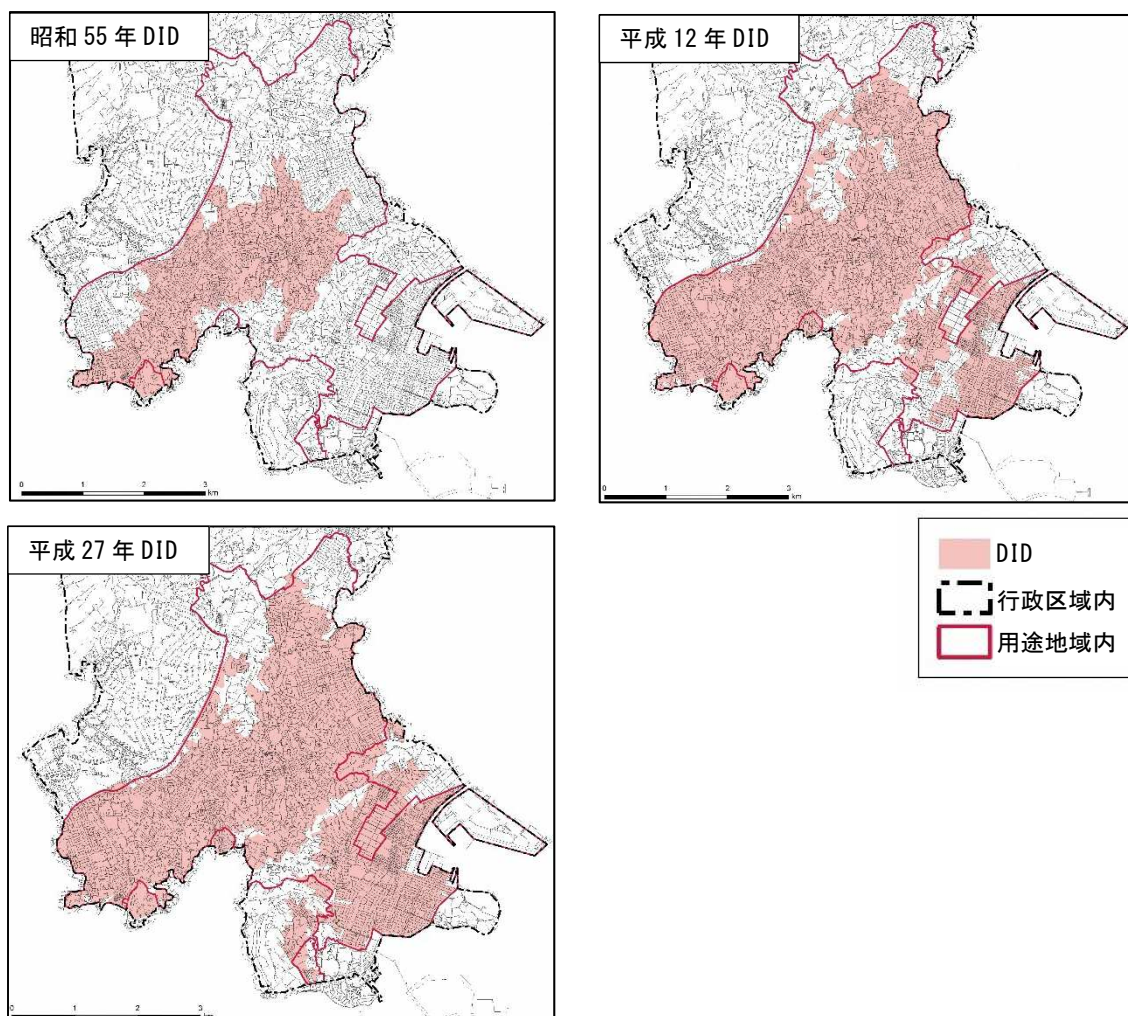
## 2-13. 市街地の変遷

平成12年から平成27年までの市街地拡大の状況を DID の変遷で見ると、平成12年には美里土地区画整理区域や泡瀬土地区画整理区域に DID が拡大し、平成27年には松本の DID が縮小する一方で、与儀や比屋根に拡大している。

このように、各エリアにおいて、DID の拡大等がすすむなか、本市の DID の人口密度は、昭和55年は98.6人/haであったが、平成12年までに67.3人/haまで低下した。その後は、平成27年までに72.7人/haまで高まっており、近年は、適切に DID の拡大が進んでいることがうかがえる。

### ■DID 地区の人口、面積、人口密度の推移

	S55	H12	H27
人口（人）	64,062	100,162	122,197
面積（ha）	650	1,488	1,680
人口密度（人/ha）	98.6	67.3	72.7



資料：中部広域都市計画区域基礎調査（平成29年度）

### 3. 沖縄市の課題

#### 3-1. 中心市街地の活性化

中心市街地においては、車社会の進展や大規模小売店舗の郊外立地などの影響から、中心部のにぎわいが失われ、人口の空洞化が見られる。近年、空き店舗の割合は、横ばい傾向にあり、解消に至っていない。

今後は、魅力ある空間整備や、公共交通システムの導入、まちなか居住の推進、空き店舗の解消などにより、中心市街地の活性化が必要である。

#### 3-2. 無秩序な市街化の抑制

市北部や東部などの用途地域の指定のない区域においては、様々な用途が混在する状況となっている。同区域では、人口増加及び新築動向が引き続き顕著であり、後追いの都市基盤整備や自然環境、住環境の悪化が懸念されるため、無秩序な市街化の抑制が必要である。

#### 3-3. 土地利用の適正化と低・未利用地の利活用

商業地や工業地において、用途地域と現状の土地利用に乖離が見られる地区があり、適正な見直しが求められる。

また、大規模施設跡地など、低・未利用地の活用が望まれる。

#### 3-4. 空き家対策

本市は、人口密度が非常に高いものの、一部地域では空き家等があることから、空き家対策の推進が必要である。

#### 3-5. 都市の安全性の向上

市街地の中で、建築物が密集し、また狭隘な道路を有する地域においては、防火性の向上や住環境の改善が必要である。

#### 3-6. 自然災害からの減災

低地や河川、急傾斜地等における防災対策や、災害時の避難路・避難場所の確保と共に、地域コミュニティの強化による共助体制の構築等を図り、ハード・ソフトの両面から災害に強い都市の形成に取り組む必要がある。

#### 3-7. 良質で持続可能な社会基盤の形成

本土復帰以降、本市において道路、公園、下水道などの都市基盤の整備がすすめられてきたが、整備後数十年を経て老朽化しつつある施設については、引き続き予防的な修繕をおこなうなど施設の長寿命化を図る。また、限られた財源のなか、多様化するニーズへの



対応が求められていることから、官民連携の検討により良質で持続可能な社会基盤の形成に努めることが必要である。

### 3-8. 道路ネットワーク、公共交通ネットワークの形成

渋滞解消や観光振興、交通結節拠点としての機能強化に寄与する国道 330 号の拡幅や県道 20 号の整備、国道 329 号沖縄バイパスの事業化を促進すると共に、その他道路の効果的な整備促進が求められる。

また、公共交通の強化に向けて、交通結節点の整備や公共交通システムの再編が望まれる。

### 3-9. インターチェンジの整備促進

沖縄北及び沖縄南インターチェンジ周辺での渋滞緩和や池武当周辺の産業活性化支援のため、(仮称)池武当インターチェンジの整備促進が必要である。

### 3-10. 東部海浜開発事業の推進

東部海浜開発事業は、スポーツや健康・医療を中心としたスポーツコンベンション拠点に加え、宿泊、商業、海洋レジャー等によるビーチフロント観光拠点の形成に向け、豊かな自然環境、景観に配慮した事業推進が望まれる。

### 3-11. キャンプ瑞慶覧返還予定地区の計画的土地利用

本市における南の玄関口として、キャンプ瑞慶覧返還予定地区の計画的土地利用が必要である。

### 3-12. 優良農地の活用と自然環境の保全

市街化の進展が見られる農業振興地域については、優良農地の保全と活用が必要である。また、市域に残る自然環境の保全が望まれる。

### 3-13. 公園緑地の整備推進と質の向上

未整備公園の整備及び公園が未整備の地域における整備の推進、また、既存の公園の適切な維持管理が必要である。

また、こどもの国公園については、本市における観光施設のひとつとして、動植物を大切に育み、自然の生態系を活かした魅力ある公園づくりが望まれる。

### 3-14. 沖縄市らしい景観形成

沖縄本島中部の拠点として特徴のある商業景観を有している国道 330 号沿線や、異国情緒あふれるコザゲート通り、現在拡幅工事がすすめられている県道 20 号線(くすの木通り)沿線などにおける沖縄市らしい景観形成が必要である。また、北部に残る自然やグスク跡、御嶽など歴史文化等の景観資源の活用が望まれる。

### 3-15. 都市のバリアフリー化の促進

公共性の高い施設のバリアフリー化はもとより、誰もが安心して利用できる歩道空間の整備、誰もが円滑に移動できる公共交通システムの確立など、都市のバリアフリー化の促進が望まれる。

### 3-16. 墓地の集約化

市街地内や自然地において墓地が散在し、生活環境や土地利用などへの影響があるため、墓地の集約化について検討が必要である。

### 3-17. 観光に関する課題

近年増加している国内外からの観光客に対して、市域内の回遊性向上や宿泊機能の拡充、また、バリアフリー観光の推進が望まれる。

### 3-18. 市民協働

まちづくりの主役である市民と行政の適切な役割分担と協働による、市民参加型のまちづくりが必要である。